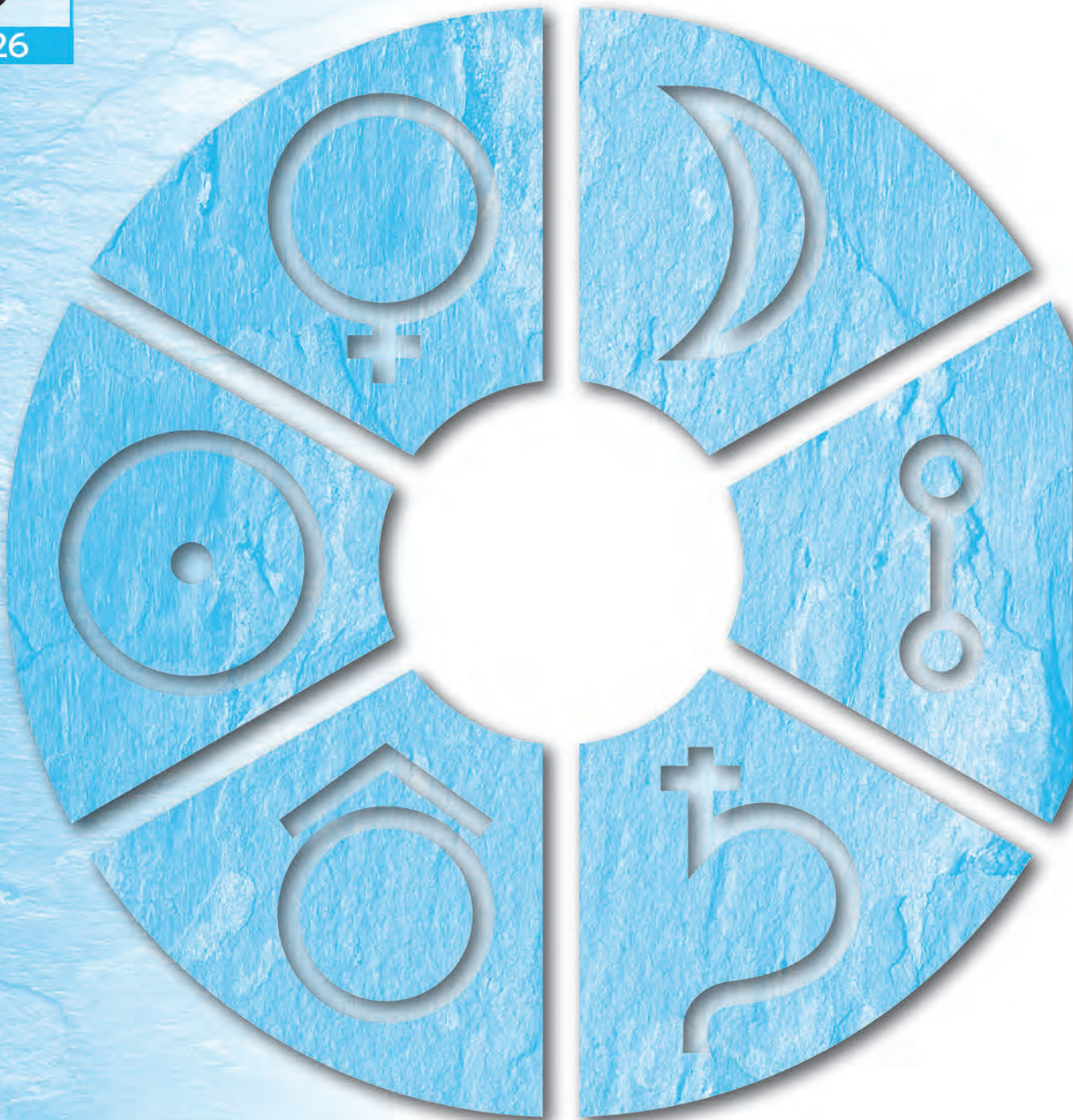


金広山

5
2026



国際情報

2026 年国際非鉄研究会春季総会参加報告

……日本鉱業協会 企画調査部 高橋 浩二……（1）

2026 年国際鉛亜鉛研究会春季総会参加報告

……日本鉱業協会 鉛亜鉛需要開発センター 中村 譲……（5）

国際銅研究会（ICSG）2026 年 4 月プレスリリース

……日本鉱業協会 企画調査部……（7）

国際鉛亜鉛研究会（ILZSG）2026 年 4 月プレスリリース

……日本鉱業協会 企画調査部……（17）

国際ニッケル研究会（INSG）2026 年 4 月プレスリリース

……日本鉱業協会 企画調査部……（21）

お知らせ

2026 年経済産業省企業活動基本調査に御協力ください

……経済産業省大臣官房調査統計グループ 構造・企業統計室……（27）

★日本鉱業協会の動き	（28）
★主 な 出 来 事	（29）
★関 係 法 令 情 報	（32）

★編集部より

5 月に入り東京では初夏の訪れを感じる季節となりました。今年のゴールデンウィークの総旅行者数は前年をやや上回る見込みであり、その特徴は近場・短期間で平均旅行費用は前年より低下し、物価高の中でも費用を抑えつつ楽しむという傾向だったようですが、皆様は如何でしたでしょうか？

さて、今月号では国際銅・鉛亜鉛・ニッケル研究会の春季総会報告において各メタル需給や市場の動きについて記載しておりますので是非ご一読下さい。

また、2026 年度全国鉱山・製錬所現場担当者会議が 6 月 10～12 日に開催されます。

非鉄金属製錬会社の様々な開発、改善等の発表が予定されておりますので、ご関心のある方は会議と現場見学会への参加登録をお願いします。

（図書室のご案内）

主に資源関係の図書（論文、学術書、法規、統計、定期刊行物等）を過去から継続して幅広く収集、蔵書としており、資源関係者は勿論、多くの方々に閲覧・貸出ししています。

尚、閲覧・貸出しは予約制としておりますので、希望される方は事前にご連絡お願い致します。

場 所：東京都千代田区神田錦町 3 丁目 17 番 11 号（榮葉ビル 6 階）

問合せ：（一財）日本鉱業振興会 E-mail: kozan@kogyo-kyokai.gr.jp（担当：五十嵐、富田）

Tel：03-5280-2341 Fax：03-5280-7128

2026 年国際非鉄研究会春季総会参加報告

日本鉱業協会 企画調査部 高橋 浩二

1. 国際非鉄研究会春季総会概要

2026 年 4 月 20 日（月）から 23 日（木）にかけて、国際ニッケル研究会（INSG）、国際鉛亜鉛研究会（ILZSG）、国際銅研究会（ICSG）の春季総会が、本部所在地であるポルトガル共和国リスボンにおいて連続的に開催された。

各研究会の春季総会の全体スケジュールは、下記表 1 の通り、従前と同様の構成や時間配分であり、個別にプレスリリースを出して、2025 年の需給実績および 2026 年を主とした需給予測を公表した。これらのプレスリリースは、本誌新着情報に順次掲載済である。

表 1 国際非鉄研究会 2025 年春季総会全体スケジュール

開催地：ポルトガル共和国リスボン

開催日程：

4 月 20 日（月）

14:30 - 17:30 INSG 統計委員会

17:30 - 18:30 INSG 懇親会

4 月 21 日（火）

9:30 - 12:00 INSG インダストリー・アドバイザー・パネル（産業界関係者による事業状況、市場動向討議）

14:00 - 16:00 INSG 環境・経済委員会

16:00 - 17:00 INSG 常任委員会（政府関係者のみ、人事・予算他討議）

4 月 22 日（水）

9:00 - 11:30 ILZSG 統計委員会、環境・経済委員会

11:30 - 12:30 ILZSG 常任委員会（政府関係者のみ、人事・予算他討議）

者のみ、人事・予算他討議）

14:00 - 17:30 国際非鉄研究会合同講演会

19:30 - 21:30 国際非鉄研究会合同懇親会

4 月 23 日（木）

9:00 - 11:30 ICSG 統計委員会

11:30 - 13:30 ICSG インダストリー・アドバイザー・パネル（産業界関係者による事業状況、市場動向討議）

14:30 - 16:00 ICSG 環境・経済委員会

16:30 - 17:30 ICSG 常任委員会（政府関係者のみ、人事・予算他討議）

2. 国際非鉄研究会の概略と経緯

国際非鉄研究会は、国際銅研究会（ICSG）、国際鉛亜鉛研究会（ILZSG）、国際ニッケル研究会（INSG）をまとめて表現する場合の通称で、これら 3 研究会は、いずれも国連の UNCTAD（国際連合貿易開発会議）と連携する前提で個々に設



立された独立の政府系国際機関である。これら研究会の設立の目的は①各国から信頼できる需給・在庫・生産・消費データを集約し、国際市場の透明性の向上を図る。②短期・中長期の需給バランス分析や技術動向（例：EV、リサイクル）や政策影響の評価を通じ、市場分析と将来見通しを提供する。③加盟国政府や業界関係者が集まり、国際的な政策対話の場を提供することなどが上げられる。

設立時期は、国際鉛亜鉛研究会（ILZSG）が最も古く、1959 年。その後、国際ニッケル研究会（INSG）が 1990 年に設立され、続いて国際銅研究会（ICSG）が 1992 年に設立された。当初は、本部所在地や組織は独立していたが、2006 年に本部所在地をリスボンに集約し、事務局長を 3 研究会兼務とするなど、運営を効率化し、現在に至っている。日本国政府は、国際社会における地位向上と国際協調を目的として 3 研究会に加入、毎回の総会に政府代表や企業代表が複数名参加するなど、積極的に関与し続けている。当協会も、各研究会の設立時から業界代表として政府活動を支援し、所要の統計整理と研究会への報告業務などを政府代理として遂行している。また、年 2 回の総会には理事または担当者が出席し、情報収集や人的交流の拡大に努めている。

なお、各非鉄研究会では本年および 2026 年（銅は 2027 年まで）の需給予測を作成したが、本年 2 月末に勃発したイラン・中東情勢の緊迫化による需給への影響は予測値を集計した本年 2-3 月時点では見通せず、集計データに反映されていない。

3. 国際ニッケル研究会（INSG）春季総会

国際ニッケル研究会春季総会は、4 月 20 日午後から 4 月 21 日にかけて開催された。ニッケル研究会春季総会では統計委員会、インダストリー・アドバイザー・パネル（産業関係者討議）、環境・経済委員会および常任委員会が行われた。このうち常任委員会は、政府代表者のみによる

会合で予決算、人事、加入脱退などの組織運営事項を討議するが、当方の職掌外である。3 つの委員会と 1 つのパネルから成る構成は 3 研究会に共通した区分であり、それぞれのテーマに精通した政府ならびに業界専門家が出席することが前提の議事運営である。2026 年の各会議場はいずれも研究会本部が入居するビルの 1 階会議室であり、どの会議でも事務局長以下 3 - 4 名のスタッフと 50 名前後の各国参加者が集まった。日本からの参加者は、政府代表を務める JOGMEC（独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構）から 2 名、非鉄製錬メーカー、商社および当方などの非政府関係者の合計 6 名が出席した。

統計委員会ではニッケル鉱石生産と地金生産の主要国であるインドネシアと地金の生産と消費の主要国である中国の予測値についての議論が活発に行われた。インドネシアにおける資源ナショナリズムの高まりや鉱山に対する抑制的な生産量の割当、中国系地金生産者の生産トラブルなどがあること、また中国の今後の経済動向の見通しが不透明であり、需給予測は慎重に議論された。

世界の新産ニッケル生産は、2025 年は前年比 8.1%増の 388 万トン、2026 年は 4.5%減の 372 万トンと見込まれる。2025 年はインドネシアで



INSG での講演

の増加が主な要因で、2026 年の減少はインドネシア政府による生産抑制策が主な要因。新産ニッケル消費量は、2025 年は前年比 3.0%増の 360 万トンで主にインド、インドネシア、中国での増加が寄与、2026 年はインドネシアの増加を要因として前年比 4.2%増の 375 万トンとそれぞれ予測され、結果、世界のニッケル需要バランスは 2025 年が 28 万トンの余剰、2026 年が 3 万トンの不足と予測された。

INSG は、ニッケル需要は今後ステンレス向けと EV 用のリチウムイオン電池向けに成長が続くと予測、中でも新たな三元系正極材前駆体 (pCAM) 向けの需要の大きな伸びを見込んでいる。世界の総需要量は 2026 年の 375 万トンが 2030 年には更に 100 万トン追加され 475 万トンに達するとの予測が示された。

中国非鉄金属工業協会より、中国におけるニッケル産業の現状についての発表があった。中国のニッケル消費量は約 240 万トンと全世界の 65%を占めているが、ニッケル原料の 84%を輸入に依存しており、なかでもインドネシアからの輸入が 49%に達している。近年インドネシア政府はニッケル産業における資源保護や高付加価値化を目指しており、採掘許可量の抑制や新規の MHP（混合水酸化物沈殿物、電池用部材の中間物）のプロジェクトの中止が発表されている。また、ニッケルの生産で使用される硫酸の原料である硫黄は 75-80%が中東からインドネシアに輸出されており、2 月末に始まった中東危機の結果、硫黄の入手難により硫酸生産も減少しており、加えてニッケル鉱品位の低下など、インドネシアのニッケル事業を取り巻く問題についての説明があった。中国がニッケル原料を依存しているインドネシアの状況を同国が大きな関心を持って注視していることが印象的であった。

4. 国際鉛亜鉛研究会 (ILZSG) 春季総会

総会の詳細は別掲の鉛亜鉛需要開発センター中村譲センター長補佐作成「国際鉛亜鉛研究会 (ILZSG) 2026 年春季会議参加報告」をご参照願

う。

国際鉛亜鉛研究会は秋季総会がメインのため春季総会は要点のみを確認する議事運営で 4 月 22 日午前の半日開催であった。出席者は、事務局以下スタッフを含めて約 30 名であった。日本からは政府代表 (JOGMEC) を含めて 5 名が参加した。

決定された 2025 年と 2026 年の世界の鉛と亜鉛の需給予測最終案は下記の通り。

世界の鉛地金生産は 2025 年は前年比 1.8%増の 1,365 万トンで欧州、米国、中国を除くアジアで増加、2026 年は前年比 1.3%増の 1,383 万トンで主に中国、インド、日本、カザフスタン、ブラジルでの増加によるもの。世界の鉛地金消費は 2025 年は 1,358 万トンで前年比 1.7%増、欧州、米国、中国を除くアジアでの増加が主な要因。2026 年は前年比 1.1%増の 1,372 万トンの見通し。主に米国、欧州、ブラジル、インドなどでの増加が見込まれている。結果、鉛需給バランスは 2025 年が約 8 万トンの余剰、2026 年も余剰量が 11 万トンに達すると予測している。

世界亜鉛地金生産は、2025 年は 1,379 万トンで前年比 1.7%の増加、2026 年には 1.4%増加し、1,399 万トンになると予測している。中国、欧州での生産増が寄与。世界の亜鉛地金消費は 2025 年は前年比 1.5%増の 1,383 万トン、2026 年は 1.3%増加し、1,400 万トンに達すると予測されている。欧州、米国、中国、アジアでの増加が



ILZSG での講演

見込まれている。結果、世界の亜鉛需給バランスは2025年は4万トンの不足、2026年は2万トンの余剰と予測された。

同日午後には3国際非鉄研究会合同のセミナーが「鉱業、製錬のためのエネルギー」をテーマに開催された。中国 ENFI（中国恩菲工程技術有限公司）より、中国における非鉄産業の成長の現状とAI等の最新技術によりエネルギー消費量削減に成功していること、JOGMECより日本にとって海外依存の大きいエネルギーの安定供給は最重要課題であり多くの施策を実行していることなどについて、プレゼンテーションがあった。

5. 国際銅研究会（ICSG）春季総会

国際銅研究会（ICSG）春季総会は4月23日に行われた。出席者は、事務局長以下のスタッフを含め約40名であった。日本からは政府代表（JOGMEC）を含め4名が参加した。

銅の需給予測はニッケル、鉛、亜鉛と異なり、本年2026年に加え来年の2027年までが対象とされている。事務局側があらかじめ準備した原案に対して参加者との質疑応答、修正を経て最終案を決定した。

世界の銅地金生産量は、2025年は前年比4.5%増の2,866万トン、2026年は0.4%増の2,876万トン、2027年は3.0%増の2,961万トン、と

予測された。主に中国、アセアン地域で増加し、鉱石生産量の増加（回復）による増産やスクラップ出の増加を見込んでいる。

世界の銅地金見掛け消費量は、2025年は前年比2.8%増の2,820万トン、2026年は1.6%増の2,866万トン、2027年は2.0%増の2,924万トンと見込んでおり、主に中国やアセアン地域で増加し、エネルギー転換・デジタル化・EV向けなど、継続的な需要増加によるもの。

世界の需給バランスは2025年が51万トンの余剰、2026年が10万トンの余剰、2027年が38万トンの余剰と予測された。

また、ICSGより世界のリサイクル原料の使用比率について2024年実績をベースに発表があった。世界のリサイクル原料の使用量は11.2百万トンで全生産量の33.0%を占めたが、2020年以降、ほぼ同様の比率が続いている。地域別では南アジア（インド）が53%と最も高い使用比率で、次いで欧州・中央アジアが48%。一方、中東・北アフリカが21%と最も低く、次いで東アジア・太平洋地域が29%となっている。リサイクル回収システムの整備状況や市場で要求される銅製品の品質による差が各地域での使用比率に影響していると思われる。

なお、次回の総会（秋季総会）は10月12日の週に同じリスボンで開催の予定。



合同セミナーでの JOGMEC の講演



ICSG での講演

2026 年国際鉛亜鉛研究会春季総会参加報告

日本鉱業協会 鉛亜鉛需要開発センター 中村 譲

1. はじめに

国際鉛亜鉛研究会（ILZSG）は 1959 年に発足し、ポルトガル・リスボンに本部を置く鉛・亜鉛に関する国際統計・需給分析機関である。鉱山生産、製錬、貿易動向等に関するデータ整備および市場分析を主要業務としている。

本部所在地については、欧州における海上物流・資源貿易の結節性に加え、設立当時の国際機関誘致政策および中立的運営環境の確保といった背景により、リスボンが選定された経緯を有する。

2026 年 4 月 22 日、リスボンにて 2026 年春季会議が開催され、鉛・亜鉛の需給見通し、統計、貿易政策、業界動向等について報告および意見交換が行われた。また同日に Joint Study Groups' Seminar として副産物・共産物研究および関連する技術・制度動向に関する議論が実施された。

本会議には各国政府、業界団体、企業、研究機関関係者が参加し、2026 年需給見通しに関する ILZSG の公式見解が確認された。

2. 鉛市場見通し（2026 年）

鉛市場は 2026 年も供給過剰構造が継続する見通しである。LME 在庫は 2026 年 3 月末時点で約 27.4 万トンと高水準にあり、価格は約 1,933 ドル/トン（2026 年 4 月時点）で推移している。

需要は世界全体で前年比+1.1%（約 1,372 万トン）とされるが、地域差が大きい。中国では NEV 普及に伴う鉛蓄電池需要の減少により▲0.7%、欧州は+0.8%、米国は+3.1%の増加が見込まれる。

供給は鉱山生産+1.2%、地金生産+1.3%と

増加し、特にインドにおけるリサイクル制度整備が地金供給増に寄与している。

結果として、2026 年は約 10.9 万トンの供給過剰が見込まれる。

3. 亜鉛市場見通し（2026 年）

亜鉛市場は概ね均衡圏にあるが、地域差が拡大している。価格は前年比約 35%上昇し、在庫は調整局面から正常化に向かいつつある。

需要は世界全体で+1.3%（約 1,400 万トン）であり、中国+1.8%、欧州+1.1%、米国+1.4%の増加が見込まれる。

供給は鉱山生産+0.3%、地金生産+1.4%と小幅増にとどまり、2026 年は約 1.9 万トンの供給不足となる見通しである。

また、中東情勢、特にホルムズ海峡周辺の地政学リスクは、エネルギーおよび物流コストを通じて製錬コストへ影響を及ぼす要因として指摘された。

4. 貿易政策動向

貿易政策は概ね現行構造（原料低関税・加工品高関税）が維持されている。一部地域では政策調整が継続しており、米国において追加関税措置が実施されているが、世界全体としての制度変更は限定的である。これらは金属フローおよび地域間取引に対する不確実性要因として位置付けられる。

5. 業界動向（IZA 報告含む）

脱炭素化の進展に伴い、亜鉛の産業上の重要性が拡大している。特に製錬プロセスにおける

低炭素電力の重要性が増しており、リサイクルおよびリメルトの比重が上昇している。副産物回収の高度化も資源効率向上の観点から重要課題とされる。

また、自動車分野を中心に電動化が進展しており、中長期的に亜鉛需要の増加が見込まれる。

6. 副産物・共産物共同研究および技術・制度動向

Joint Study Groups' Seminar では副産物・共産物に関する共同研究計画、鉱業財政制度、ESG 統合および製錬技術に関する議論が行われた。

副産物研究では、銅・鉛・亜鉛・ニッケル生産に伴う副産物（銀、金、インジウム、コバルト等）について、供給構造、回収率、経済性および環境影響の定量評価手法が提示された。これらは電池・半導体等の戦略分野に関連する一方、主金属生産依存構造が供給制約要因となる点が指摘された。

鉱業財政制度および ESG 統合では、税制の安定性および制度の予見可能性が投資判断に影響する点が再確認された。利益連動型制度や減価償却加速等によるインセンティブ設計の有効性が議論された。

製錬分野では、熱回収、再生可能エネルギー利用、AI 活用等による効率化事例が示され、技

術革新と政策支援の連動の重要性が指摘された。

7. 本会議の決定事項

2026 年需給見通しは ILZSG 公式見解として承認された。また、副産物研究および ESG 関連調査について外部委託による競争入札の実施が決定された。

次回会合は 2026 年 10 月に開催予定であり、需給見通しの再評価が行われる。

8. 所感

本会議では、2026 年における鉛・亜鉛市場の需給見通しが提示され、鉛市場は供給過剰、亜鉛市場は概ね均衡という構図が改めて確認された。

一方で、精鉱供給制約、エネルギーコスト上昇、地政学リスク（特にホルムズ海峡周辺情勢）といった要因が、引き続き市場構造に影響を与える主要因として位置付けられる。また、副産物資源の戦略的重要性の高まり、ESG・脱炭素化を軸とした制度・技術変化の進展により、非鉄金属産業は単なる需給分析に留まらず、エネルギー・環境・政策を統合的に捉える段階へ移行していると考えられる。

以上より、本会議は 2026 年見通しの確認に加え、構造的課題および中長期的論点の整理を行う場であったと総括される。



写真1 ILZSG プレゼン風景



写真2 Joint Groups' Seminar プレゼン風景

国際銅研究会（ICSG）2026 年 4 月プレスリリース

日本鉱業協会 企画調査部

国際銅研究グループ（ICSG）は、4 月 23 日（現地時間）にポルトガルのリスボンで 2026 年春季総会を開催し、世界の主要な銅生産国および消費国の政府代表と業界アドバイザーが参加、世界の銅需給状況について議論、4 月 23 日付にて下記内容のプレスリリースが発表された。

1. 2026 年と 2027 年の世界の銅需給予測（別添表参照）

1) 銅鉱石生産

世界の銅鉱石生産量は、2026 年に対前年比 1.6%増加し、2027 年には 2.3%の増加が見込まれる。

2026 年の世界の鉱山生産量は、ICSG が 2025 年 10 月に予測した前年比 2.3%増から 1.6%増に下方修正された。これは主に、コンゴ民主共和国、チリ、インドネシアの増加率の下方修正を反映したもの。グラスベルグ鉱山とカモア鉱山は、2025 年に発生した重大な事故の影響で引き続き低調な生産量となっている。

世界的な生産量の増加は要因に、オユ・トルゴイ鉱山（モンゴル）とマルミズ鉱山（ロシア）での増産、ジュロン鉱山（中国）とアルマリク鉱山（ウズベキスタン）の拡張、コブレ・パナマでの備蓄鉱石の処理、およびいくつかの鉱山

における前年の低調な生産量からの回復が見込まれることによるもの。

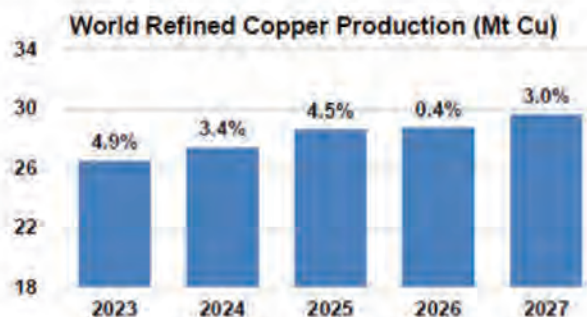
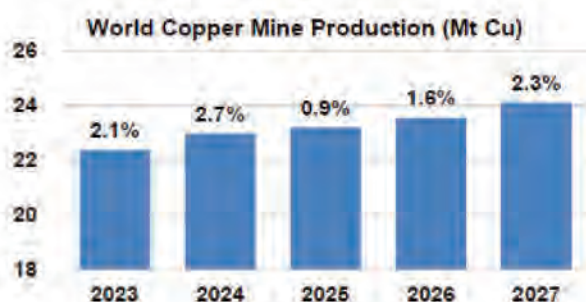
2027 年には対前年比 2.3%というより高い成長率が予測されており、これは多くの国における新規／拡張された生産能力の継続的な増加、チリとザンビアの生産量の改善の見込み、インドネシアとコンゴ民主共和国の稼働率の回復が寄与している。

2026 年、2027 年の両年とも、特にアンゴラ、ボツワナ、ブラジル、コンゴ民主共和国、エクアドル、エリトリア、フィリピン、ギリシャ、モンゴル、トルコ、米国における小規模な拡張や中小規模鉱山の操業開始が、世界的な生産量の増加に貢献すると見込まれている。

2) 銅地金生産

世界の銅地金生産量は、2026 年に対前年比 0.4%増加すると予測されている。新規設備や生産能力の増強により SX-EW および二次（スクラップ由来）生産量は引き続き増加するが、一次電解精製生産量の増加は精鉱の供給が限られているため制限されると予測される。

2027 年は、精鉱の供給状況の改善と SX-EW および二次生産能力の拡張計画の結果として、世界の銅地金生産量は 3%増加すると予測されて



いる。一次精製生産量は2.3%増加の予測である一方、二次精製生産量(スクラップ由来)は5.7%の増加が予測されている。

3) 銅地金消費

中東紛争をめぐる不確実性および貿易フローの混乱により、世界経済の成長見通しが悪化し銅需要に悪影響を及ぼす可能性が高いことを踏まえ、精製銅の消費量増加率について ICSG の2025 年 10 月予測から下方修正した。

2026 年の世界の精製銅消費量増加率は対前年比 1.6% (従来予測は 2.1%) と予測しており、その内、中国の消費量は約 1.9%、その他の地域では 1.3%増加すると見込んでいる。

2027 年の世界の精製銅消費量は 2%増加すると予測。アジアは引き続き世界的な成長の主な原動力であるが、他の主要な銅消費地域での需要は、特に EU と日本において低迷が続くと見込まれる。

しかしながら、基本的には、銅の主要な最終用途分野における製造活動の改善、エネルギー転換、都市化、デジタル化(データセンター)からの継続的な需要、および他の多くの国々における新たな半製品生産能力の開発によって、世界的な消費量は引き続き堅調に推移すると予

測される。

4) 世界の銅地金需給バランス

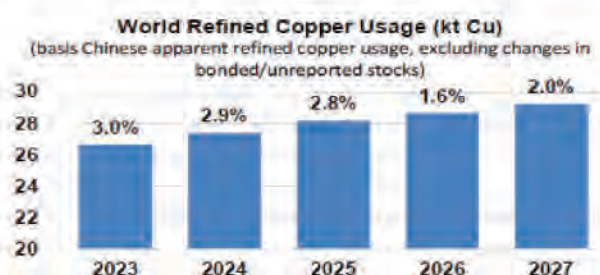
世界の銅地金需給予測では、2026 年には約 9 万 6,000 トン、2027 年には約 37 万 7,000 トンの余剰が見込まれる。

ICSG は、現在の中東での紛争など、多くの要因により世界の需給バランスが予測と異なる可能性があることを認識しており、最近の事例においても、予期せぬ展開により、実際の需給バランスの結果が ICSG の予測から乖離した事例があること留意頂きたい。

ICSG は、世界需給バランスを算出するにあたり、中国の見かけの需要計算を使用しており、この計算では、報告されていない在庫(国家準備局(SRB)、生産者、消費者、商人/トレーダー、保税在庫)の変動は考慮されていない。これらの在庫は、在庫増減期に大きな影響を及ぼし、世界の需給バランスを大きく変動させる可能性がある。又、中国の見かけの銅需要は、報告されたデータ(生産量+純取引量±SHFE 在庫変動)のみに基づいている。

2026 年については、約 9 万 6,000 トンの供給過剰が見込まれており、これは 10 月に予測された 15 万トンの供給不足とは対照的である。この供給過剰への転換は、銅の消費量が以前の予測を下回ったこと、および二次精製銅の生産量が増加したことによるもの。

又、2027 年には市場が約 37 万 7,000 トンの供給過剰になると現時点では予測している。



World Refined Copper Usage and Supply Forecast

Thousand metric tonnes, copper

REGIONS (^{'000 t Cu})	COPPER MINE PRODUCTION			REFINED COPPER PRODUCTION			REFINED COPPER USAGE		
	2025	2026	2027	2025	2026	2027	2025	2026	2027
Africa	4,490	4,589	4,949	3,124	3,235	3,467	193	192	173
N.America	2,209	2,313	2,398	1,604	1,701	1,721	2,291	2,321	2,361
Latin America	8,761	9,101	9,504	2,129	2,281	2,430	391	392	396
Asean-10	746	827	1,061	500	686	1,042	1,235	1,261	1,324
Asia ex Asean/CIS	2,839	3,061	3,309	16,677	17,680	18,028	20,120	20,469	20,907
Asia-CIS	983	1,067	1,109	490	501	496	107	107	107
EU	750	768	805	2,391	2,585	2,920	2,961	2,996	3,025
Europe Others	1,587	1,747	1,812	1,286	1,330	1,432	903	926	942
Oceania	832	776	883	454	437	461			
TOTAL	23,197	24,249	25,830	28,656	30,437	31,996	28,201	28,664	29,236
World adjusted 1/ 2/	23,197	23,559	24,103	28,656	28,760	29,613	28,201	28,664	29,236
% change	0.9%	1.6%	2.3%	4.5%	0.4%	3.0%	2.8%	1.6%	2.0%
World Refined Balance (China apparant usage basis)							455	96	377

1/ Based on a formula for the difference between the projected copper availability in concentrates and the projected use in primary electrolytic refined production.

2/ Allowance for supply disruptions based on average ICSG forecast deviations for previous 5 years.

2. ICSG の次回総会日程

2026 年 10 月にリスボンで開催予定。

以 上

不許複製

TABLE 1. WORLD REFINED COPPER USAGE AND SUPPLY TRENDS, 2023 - 2027
THOUSAND METRIC TONNES COPPER

	2023	%	2024	%	2025	%	2026	%	2027	%
					p/		Forecast		Forecast	
World Mine Production (Excl. adjustments)	22,370	2.1%	22,981	2.7%	23,197	0.9%	24,249	4.5%	25,830	6.5%
World Concentrate Production	17,782	1.0%	18,187	2.3%	18,137	-0.3%	19,025	4.9%	20,283	6.6%
World Concentrate Production (adjusted 3/)	17,782	1.0%	18,187	2.3%	18,137	-0.3%	18,484	1.9%	18,927	2.4%
World Electrowon Production	4,588	6.4%	4,794	4.5%	5,060	5.5%	5,224	3.2%	5,546	6.2%
World Electrowon Production (adjusted 3/)	4,588	6.4%	4,794	4.5%	5,060	5.5%	5,075	0.3%	5,176	2.0%
Total Adjustments for Mine Production 3/							-690		-1,727	
World Mine Production (adjusted 3/)	22,370	2.1%	22,981	2.7%	23,197	0.9%	23,559	1.6%	24,103	2.3%
Primary Feed for Refineries 1/	17,328		17,709		17,687		18,002		18,428	
Primary Refined Production (excl EW)	17,430		17,917		18,244		19,530		20,440	
Difference Primary Refined Prod. - Primary Feed	-103		-208		-557		-1,528		-2,012	
Accumulated Balance	718		510		-48		-1,528		-2,012	
Primary Refined Production	22,018		22,711		23,304		24,754		25,986	
Secondary Refined Production	4,489	8.1%	4,706	4.8%	5,351	13.7%	5,683	6.2%	6,010	5.7%
World Refined Production (Excl. adjustments)	26,508	4.9%	27,417	3.4%	28,656	4.5%	30,437	6.2%	31,996	5.1%
Adjustment for Primary Feed Shortage							-1,528		-2,012	
Adjustment for Electrowon							-149		-371	
Primary Refined Production (adjusted)	22,018	4.2%	22,711	3.1%	23,304	2.6%	23,077	-1.0%	23,604	2.3%
World Refined Production (adjusted)	26,508	4.9%	27,417	3.4%	28,656	4.5%	28,760	0.4%	29,613	3.0%
Percent Scrap in Total Refined Production	16.9%		17.2%		18.7%		19.8%		20.3%	
World Usage 2/	26,642	3.0%	27,420	2.9%	28,201	2.8%	28,664	1.6%	29,236	2.0%
World Refined Balance	-134		-3		455		96		377	
World Refined Balance Adjusted for Chinese Bonded Stocks Change 5/	-162		5		512					
Four Weeks of World Consumption	2,049		2,109		2,169		2,205		2,249	
Reported Stocks End of Period 4/	1,215		1,399		1,776					
Reported Stock Change	-43		184		377					

p/ preliminary data

1/ Assumes a 97.5% copper recovery rate for copper content of concentrate and 3 weeks of working stocks for adjustment of pipeline changes.

2/ Apparent consumption is used for the European Union instead of the accumulation of the individual countries' consumption

3/ For Forecast years, allowance for supply disruptions is based on average ICSG forecast deviations for preceding 5 years

4/ Refined stocks include those held in the exchanges, producers, consumers, merchants and governments

5/ Estimated Chinese bonded stock changes; averaged from multiple sources

不許複製

TABLE 2. FORECAST BY REGION
Thousand metric tons copper

REGIONS (’000T Cu)	COPPER MINE PRODUCTION											
	2024	growth		2025	growth		2026	growth		2027	growth	
		(t)	(%)		(t)	(%)		(t)	(%)		(t)	(%)
Africa	4,139	475	13.0%	4,490	351	8.5%	4,589	99	2.2%	4,949	359	7.8%
N.America	2,245	-89	-3.8%	2,209	-36	-1.6%	2,313	104	4.7%	2,398	85	3.7%
Latin America	8,755	-107	-1.2%	8,761	5	0.1%	9,101	340	3.9%	9,504	404	4.4%
Asean-10	1,171	102	9.5%	746	-425	-36.3%	827	81	10.9%	1,061	234	28.2%
Asia ex Asean/CIS	2,666	77	3.0%	2,839	173	6.5%	3,061	222	7.8%	3,309	248	8.1%
Asia-CIS	982	1	0.1%	983	2	0.2%	1,067	84	8.5%	1,109	42	3.9%
EU + UK	763	3	0.4%	750	-13	-1.7%	768	18	2.4%	805	38	4.9%
Europe Others	1,408	155	12.4%	1,587	180	12.8%	1,747	159	10.0%	1,812	66	3.8%
Oceania	853	-6	-0.7%	832	-21	-2.4%	776	-56	-6.7%	883	107	13.7%
WORLD	22,981	611	2.7%	23,197	216	0.9%	24,249	1,051	4.5%	25,830	1,581	6.5%
WORLD (Adjusted)	22,981	611	2.7%	23,197	216	0.9%	23,559	362	1.6%	24,103	543	2.3%

REGIONS (’000T Cu)	REFINED COPPER PRODUCTION											
	2024	growth		2025	growth		2026	growth		2027	growth	
		(t)	(%)		(t)	(%)		(t)	(%)		(t)	(%)
Africa	2,765	356	14.8%	3,124	360	13.0%	3,235	111	3.6%	3,467	231	7.1%
N.America	1,611	36	2.3%	1,604	-7	-0.5%	1,701	97	6.1%	1,721	20	1.2%
Latin America	2,364	-150	-6.0%	2,129	-236	-10.0%	2,281	152	7.2%	2,430	149	6.5%
Asean-10	595	134	29.0%	500	-95	-15.9%	686	186	37.2%	1,042	356	51.8%
Asia ex Asean/CIS	15,499	593	4.0%	16,677	1,178	7.6%	17,680	1,003	6.0%	18,028	348	2.0%
Asia-CIS	507	8	1.6%	490	-16	-3.2%	501	11	2.1%	496	-5	-1.0%
EU + UK	2,403	-63	-2.6%	2,391	-12	-0.5%	2,585	194	8.1%	2,920	334	12.9%
Europe Others	1,241	7	0.6%	1,286	45	3.6%	1,330	44	3.4%	1,432	102	7.7%
Oceania	432	-11	-2.4%	454	22	5.2%	437	-17	-3.8%	461	24	5.5%
WORLD	27,417	909	3.4%	28,656	1,239	4.5%	30,437	1,781	6.2%	31,996	1,559	5.1%
Adjustment for Primary Feed Shortage							-1,528			-2,012		
Adjustment for Electrowon							-149			-371		
WORLD (Adjusted)	27,417	909	3.4%	28,656	1,239	4.5%	28,760	105	0.4%	29,613	853	3.0%

REGIONS (’000T Cu)	REFINED COPPER USAGE											
	2024	growth		2025	growth		2026	growth		2027	growth	
		(t)	(%)		(t)	(%)		(t)	(%)		(t)	(%)
Africa	194	3	1.8%	193	0	-0.1%	192	-1	-0.6%	173	-19	-10.0%
N.America	2,204	25	1.1%	2,291	87	3.9%	2,321	30	1.3%	2,361	40	1.7%
Latin America	388	8	2.0%	391	2	0.6%	392	2	0.4%	396	4	1.0%
Asean-10 and Oceania	1,188	40	3.5%	1,235	48	4.0%	1,261	26	2.1%	1,324	63	5.0%
Asia ex Asean/CIS	19,507	726	3.9%	20,120	612	3.1%	20,469	349	1.7%	20,907	439	2.1%
Asia-CIS	107	0.0	0.0%	107	0.0	0.0%	107	0.0	0.0%	107	0	0.0%
EU + UK	2,949	-36	-1.2%	2,961	12	0.4%	2,996	35	1.2%	3,025	29	1.0%
Europe Others	882	11	1.3%	903	21	2.4%	926	23	2.5%	942	17	1.8%
WORLD	27,420	778	2.9%	28,201	781	2.8%	28,664	463	1.6%	29,236	572	2.0%
WORLD ex-China	11,440	254	2.3%	11,604	165	1.4%	11,752	147	1.3%	12,136	384	3.3%

TABLE 3. FORECAST BY COUNTRY

Thousand metric tons copper

Country	Year	Mine Production				Refined Production					Refined Usage		GDP 3/	Data Source 4/
		Conc	SX-EW	Total	Y/Y	SX-EW	Primary	Secondary	Total	Y/Y	Total	Y/Y		
Angola	2024												5.0%	R/C
	2025												3.1%	
	2026	13		13									2.3%	
	2027	26		26									2.6%	
Botswana	2024	98		98									-3.0%	R/C, E
	2025	98		98	-0.2%								-0.9%	
	2026	109		109	10.8%								4.7%	
	2027	120		120	10.3%								2.2%	
Congo DR	2024	570	2,558	3,128	14.6%	2,558			2,558	17.7%	4		6.1%	R/C, E
	2025	563	2,847	3,410	9.0%	2,847			2,847	11.3%	2		5.7%	
	2026	490	2,906	3,396	-0.4%	2,906			2,906	2.1%	3	42.2%	5.9%	
	2027	570	3,050	3,620	6.6%	3,050			3,050	5.0%	3	0.0%	5.4%	
Congo Rep.	2024		8	8	-16.5%	8			8	-16.5%			2.1%	R/C, E
	2025		7	7	-0.8%	7			7	-0.8%			2.4%	
	2026		7	7		7			7				2.8%	
	2027		8	8	0.0%	8			8	0.0%			3.2%	
Egypt	2024							4	4		132	-0.8%	2.4%	R/C, E
	2025							4	4		133	1.1%	4.4%	
	2026							4	4		131	-1.9%	4.2%	
	2027							4	4	0%	110	-16.0%	4.8%	
Entrea	2024	19.9		19.9	13%									R/C, E
	2025	23.0		23.0	15.6%									
	2026	30.9		30.9	34.3%									
	2027	45.0		45.0	45.5%									
Mauntania	2024	17.8		17.8	36.7%								6.3%	R/C
	2025	14.6		14.6	-17.9%								4.2%	
	2026	1.5		1.5									4.4%	
	2027	0.0		0.0									4.5%	
Morocco	2024	27.5		27.5	-13.0%								3.8%	E
	2025	31.4		31.4	14.3%								4.9%	
	2026	40.0		40.0	27.2%								4.9%	
	2027	40.0		40.0	0.0%								4.5%	
Namibia	2024	3.6	5.6	9.2	1122%	5.6			5.6				3.7%	R/C, E
	2025	0	14	14	54%	14			14				2.4%	
	2026	1	15	16	11%	15			15	7.2%			2.4%	
	2027	10	15	25	59%	15			15	0%			2.7%	
South Africa	2024	53		53	6.7%		0		0		30	0.4%	0.5%	R/C, E
	2025	51		51	-4.5%		0		0		30	0.2%	1.1%	
	2026	54		54	5.5%		0		0		30	0.6%	1.0%	
	2027	65		65	20.8%		30		30		32	-4.9%	1.3%	
Tanzania	2024	10		10									5.5%	E
	2025	12		12	20.3%								5.9%	
	2026	17		17	41.3%								5.9%	
	2027	17		17									6.1%	
Zambia	2024	644	111	755	5.4%	111	78		189	-14.5%	17	1.8%	3.8%	R/C, E
	2025	677	138	815	7.9%	138	114		251	32.7%	18	1.2%	3.8%	
	2026	726	166	892	9.5%	166	137		303	20.5%	18	1.1%	4.3%	
	2027	770	200	970	8.7%	200	160		360	18.9%	18	1.1%	4.7%	
Zimbabwe	2024	13		13	-12.0%						8	0.0%	1.7%	E
	2025	13		13	4.0%						8		7.5%	
	2026	13		13							8	0.0%	5.0%	
	2027	13		13	0.0%						8	0.0%	4.2%	
AFRICA 1/	2024	1,457	2,682	4,139	13.0%	2,682	78	4	2,765	14.8%	194	1.8%	4.2%	
	2025	1,484	3,006	4,490	8.5%	3,006	114	4	3,124	13.0%	193	-0.1%	4.5%	
	2026	1,495	3,094	4,589	2.2%	3,094	137	4	3,235	3.6%	192	-0.6%	4.3%	
	2027	1,676	3,273	4,949	7.8%	3,273	190	4	3,467	7.1%	173	-10.0%	4.4%	
Canada	2024	449		449	-7.4%		289	35	324	2.9%	215	5.3%	2.0%	R/C, E
	2025	446	2	448	-0.2%	2	287	35	324	0.1%	216	0.3%	1.7%	
	2026	466	3	469	4.7%	3	286	35	324	0.1%	216	0.1%	1.5%	
	2027	510	3	513	9.4%	3	288	35	326	0.5%	216	0.0%	1.9%	
Mexico	2024	573	144	717	2.6%	144	217	5	366	-3.4%	415	2.5%	1.4%	R/C, E
	2025	535	157	691	-3.6%	157	228	5	389	6.4%	425	2.4%	0.6%	
	2026	564	160	724	4.8%	160	232	5	397	1.8%	430	1.2%	1.6%	
	2027	590	155	745	2.8%	155	235	5	395	-0.4%	460	7.0%	2.2%	
United States *	2024	619	459	1,079	-6.2%	459	423	39	921	4.5%	1,574	0.3%	2.8%	S
	2025	650	420	1,070	-0.8%	420	410	60	890	-3.4%	1,650	4.8%	2.1%	
	2026	670	450	1,120	4.7%	450	450	80	980	10.1%	1,675	1.5%	2.3%	
	2027	670	470	1,140	1.8%	470	450	80	1,000	2.0%	1,685	0.6%	2.1%	
NORTH AMERICA	2024	1,641	603	2,245	-3.8%	603	929	79	1,611	2.3%	2,204	1.1%		
	2025	1,631	578	2,209	-1.6%	578	925	100	1,604	-0.5%	2,291	3.9%		
	2026	1,700	613	2,313	4.7%	613	968	120	1,701	6.1%	2,321	1.3%		
	2027	1,770	628	2,398	3.7%	628	973	120	1,721	1.2%	2,361	1.7%		
Argentina	2024							16	16		16.0	0.0%	-1.3%	E
	2025							16	16	0.0%	16.0	0.0%	4.4%	
	2026							16	16		16.0	0.0%	3.5%	
	2027							16	16	0.0%	16.0	0.0%	4.0%	

TABLE 3. FORECAST BY COUNTRY

Thousand metric tons copper

Country	Year	Mine Production				Refined Production					Refined Usage		GDP 3/	Data Source 4/
		Conc	SX-EW	Total	Y/Y	SX-EW	Primary	Secondary	Total	Y/Y	Total	Y/Y		
Bolivia	2024	2.9	2.1	4.9	27.4%	2.1			2.1	26.0%			-1.1%	E
	2025	4.4	1.6	6.0	20.7%	1.6			1.6	-24.7%			-1.2%	
	2026	4.4	3.0	7.4	24.2%	3.0			3.0	93.0%			-3.3%	
	2027	4.4	5.0	9.4	26.8%	5.0			5.0	66.5%				
Brazil	2024	388		388	2.1%		1	10	11	40.2%	230	2.7%	3.4%	R/C, E
	2025	443		443	14.0%		4	7	11	5.5%	231	0.6%	2.3%	
	2026	449		449	1.4%		12	9	20	82.1%	238	3.0%	1.9%	
	2027	475		475	5.8%		35	15	50	145.6%	248	4.0%	2.0%	
Chile *	2024	4,283	1,223	5,506	4.9%	1,223	717		1,940	-6.5%	72	0.7%	2.6%	S
	2025	4,275	1,141	5,415	-1.6%	1,141	602		1,742	-10.2%	72	-0.1%	2.3%	
	2026	4,431	1,182	5,613	3.7%	1,182	661		1,843	5.8%	66	-8.5%	2.4%	
	2027	4,715	1,258	5,973	6.4%	1,258	703		1,961	6.4%	60	-9.1%	2.6%	
Colombia	2024	6.2		6.2	3.2%			10	10		10	0%	1.5%	E
	2025	4.2		4.2	-32.5%			10	10		10	0%	2.6%	
	2026	3.9		3.9	-7%			10	10		10		2.3%	
	2027	2.0		2.0	-48.9%			10	10	0.0%	10	0.0%	2.5%	
Dominican Rep.	2024	12.0		12.0	23.6%								5.0%	R/C, E
	2025	12.0		12.0	0.4%								2.1%	
	2026	12.0		12.0	0.0%								3.7%	
	2027	12.0		12.0	0.0%								4.4%	
Ecuador	2024	107		107	-15.1%						3.2	1%	-1.9%	R/C, E
	2025	117		117	9.0%						3.2	0%	3.7%	
	2026	150		150	28.5%						3.2		2.5%	
	2027	205		205	36.8%						3.2		2.5%	
Panama	2024	0		0									2.7%	R/C, E
	2025	0		0									4.4%	
	2026	70		70									3.8%	
	2027	50		50									4.5%	
Peru	2024	2,639	92	2,731	-0.9%	92	293		385	-4.5%	56	1.8%	3.5%	R/C, E
	2025	2,666	98	2,764	1.2%	98	250		348	-9.8%	57	1.6%	3.4%	
	2026	2,697	98	2,795	1.1%	98	290		389	11.8%	58	1.1%	2.8%	
	2027	2,680	98	2,778	-0.6%	98	290		388	-0.1%	58	0.9%	2.8%	
LATIN AMERICA	2024	7,438	1,317	8,755	-1.2%	1,317	1,017	36	2,364	-6.0%	388	2.0%	2.4%	
	2025	7,521	1,240	8,761	0.1%	1,240	855	33	2,129	-10.0%	391	0.6%	2.4%	
	2026	7,817	1,283	9,101	3.9%	1,283	963	35	2,281	7.2%	392	0.4%	2.3%	
	2027	8,143	1,361	9,504	4.4%	1,361	1,028	41	2,430	6.5%	396	1.0%	2.7%	
Indonesia	2024	1,025	14	1,039	11.2%	14	335		349	54.3%	214	8.1%	5.0%	R/C
	2025	572	10	582	-44.0%	10	349		359	2.9%	219	2.3%	5.1%	
	2026	658	5	663	13.9%	5	595		600	67.2%	211	-3.7%	5.0%	
	2027	900	2	902	36.0%	2	870		872	45.2%	222	5.2%	5.1%	
Laos	2024	36	6	42	-25.0%	6			6	-6.5%			4.3%	R/C, E
	2025	27	10	37	-12.9%	10			10	61.6%			4.8%	
	2026	24	10	34	-8.7%	10			10	-2.2%			4.0%	
	2027	5	10	15	-57%	10			10	0.0%			4.0%	
Malaysia	2024										284	11.3%	5.1%	R/C
	2025										300	5.6%	5.2%	
	2026										310	3.3%	4.7%	
	2027										320	3.2%	4.3%	
Myanmar	2024		20	20		20			20		3.0		-1.0%	E
	2025		64	64	221.0%	64			64	221.0%	3.0	0.0%	-2.0%	
	2026		56	56	-12.8%	56			56	-12.8%	3.0	0.0%	3.0%	
	2027		60	60	7.1%	60			60	7.1%	3.0	0.0%	3.0%	
Philippines	2024	53		53	-14.3%		199		199	-4.2%	37.8	1.3%	5.7%	R/C, E
	2025	46		46	-13.1%		47		47	-76.6%	38.2	0.9%	4.4%	
	2026	58		58	25.7%		0		0	-100.0%	39.0	2.2%	4.1%	
	2027	68		68	17.2%		80		80		39.0	0.0%	5.8%	
Thailand	2024										337	1.8%	2.9%	R/C
	2025										340	0.9%	2.4%	
	2026										342	0.5%	1.5%	
	2027										355	3.9%	2.1%	
Vietnam	2024	16		16			20		20		312	-3.4%	7.0%	E, R/C
	2025	16		16	0.0%		20		20		335	7.4%	8.0%	
	2026	16		16			20		20		357	6.5%	7.1%	
	2027	16		16	0.0%		20		20		385	7.9%	6.7%	
ASEAN - 10	2024	1,131	40	1,171	9.5%	40	555		595	29.0%	1,188	3.5%		
	2025	661	84	746	-36.3%	84	415		500	-15.9%	1,235	4.0%		
	2026	756	71	827	10.9%	71	615		686	37.2%	1,261	2.1%		
	2027	989	72	1,061	28.2%	72	970		1,042	51.8%	1,324	5.0%		
Bahrain	2024										10	0.0%	2.9%	E
	2025										10	0.0%	3.1%	
	2026										9	-6.8%	-0.5%	
	2027										10	7.3%	4.5%	
China	2024	1,773	65	1,838	1.1%	65	9,389	2,985	12,439	4.1%	15,980	3.4%	5.0%	S, E
	2025	1,790	65	1,855	1.0%	65	9,988	3,570	13,623	9.5%	16,597	3.9%	5.0%	
	2026	1,950	70	2,020	8.9%	70	10,518	3,763	14,351	5.3%	16,912	1.9%	4.4%	
	2027	2,050	73	2,123	5.1%	73	10,650	3,840	14,563	1.5%	17,100	1.1%	4.0%	

TABLE 3. FORECAST BY COUNTRY

Thousand metric tons copper

ICSG/STAT67/2
23 April 2026

Country	Year	Mine Production				Refined Production					Refined Usage		GDP 3/	Data Source 4/
		Conc	SX-EW	Total	Y/Y	SX-EW	Primary	Secondary	Total	Y/Y	Total	Y/Y		
India *	2024	27		27	5.5%		552	3	555	9.0%	680	9.7%	7.1%	S, R/C, E
	2025	25		25	-6.8%		649	11	660	19.0%	735	8.1%	7.6%	
	2026	30		30	18.6%		775	50	825	25.0%	795	8.2%	6.5%	
	2027	36		36	20.0%		840	125	965	17.0%	860	8.2%	6.5%	
Iran *	2024	314	22	336	3.0%	22	223	67	312	-2.7%	167	4.1%	-3.7%	E
	2025	337	23	360	7.1%	23	239	71	333	6.8%	165	-1.3%	-1.5%	
	2026	344	23	367	1.9%	23	243	74	340	2.1%	159	-3.5%	-6.1%	
	2027	370	25	395	7.7%	25	275	77	377	10.8%	160	0.7%	-3.2%	
Israel	2024										0.3		1.0%	E
	2025										0.3		2.9%	
	2026										0.3		3.5%	
	2027										0.3		4.4%	
Japan	2024						1,203	364	1,567	4.9%	826	1.1%	-0.2%	S
	2025						1,055	385	1,440	-8.1%	772	-6.5%	1.2%	
	2026						1,158	363	1,521	5.6%	780	1.0%	0.7%	
	2027						1,138	340	1,478	-2.8%	785	0.6%	0.6%	
Mongolia	2024	343	7	350	11.8%	7			7	-27.1%			5.1%	R/C
	2025	472	8	479	37.1%	8			8	7.1%			6.8%	
	2026	523	11	533	11.2%	11			11	40.6%			5.3%	
	2027	610	15	625	17.2%	15			15	42.2%			5.3%	
North Korea	2024	20		20			10	5	15		35	0.0%		E
	2025	20		20			10	5	15	0.0%	35	0.0%		
	2026	20		20			10	5	15		35	0.0%		
	2027	20		20	0.0%		10	5	15	0.0%	35	0.0%		
Oman	2024	1.8		1.8							40	0.0%	1.6%	R/C, E
	2025	7.3		7.3							40		2.4%	
	2026	8.1		8.1							39		3.5%	
	2027	25.0		25.0	209.3%						40		3.4%	
Pakistan	2024	24		24	40.0%						65	0.0%	2.6%	R/C, E
	2025	23		23	-3.0%						65	0.0%	3.1%	
	2026	24		24	3.6%						65	0.0%	3.6%	
	2027	24		24	0.0%						65		3.5%	
South Korea	2024						438	166	604	0.0%	697	6.7%	2.0%	R/C
	2025						429	170	599	-0.9%	680	-2.4%	1.0%	
	2026						459	158	617	-3.1%	680	0.1%	1.9%	
	2027						450	165	615	-0.3%	680	0.0%	2.1%	
Saudi Arabia	2024	70		70	0.9%						197	2.2%	2.6%	R/C, E
	2025	69		69	-1.9%						211	7.1%	4.5%	
	2026	59		59	-14.4%						229	8.3%	3.1%	
	2027	61		61	3.7%						330	44.4%	4.5%	
Taiwan	2024										378	14.1%	5.3%	E, R/C
	2025										369	-2.5%	8.7%	
	2026										372	1.0%	5.2%	
	2027										392	5.3%	3.0%	
United Arab Emirates	2024										432	8.0%	4.0%	R/C, E
	2025										441	2.2%	5.8%	
	2026										393	-11.0%	3.1%	
	2027										450	14.5%	5.3%	
ASIA ex ASEAN/CIS	2024	2,573	94	2,666	3.0%	94	11,815	3,591	15,499	4.0%	19,507	3.9%		
	2025	2,744	95	2,839	6.5%	95	12,370	4,212	16,677	7.6%	20,120	3.1%		
	2026	2,957	103	3,061	7.8%	103	13,163	4,413	17,680	6.0%	20,469	1.7%		
	2027	3,196	113	3,309	8.1%	113	13,363	4,552	18,028	2.0%	20,907	2.1%		
Armenia	2024	79		79	4.2%								5.9%	R/C, E
	2025	75		75	-5.2%								7.2%	
	2026	77		77	2.4%								5.3%	
	2027	77		77	0.0%								5.5%	
Azerbaijan	2024	0.4		0.4	-82%								4.2%	R/C, E
	2025	7.9		7.9	1999%								1.4%	
	2026	14.0		14.0	77%								2.2%	
	2027	17.0		17.0	21.2%								2.5%	
Georgia	2024	4		4	-5%								9.7%	E
	2025	5		5	8%								7.5%	
	2026	4		4	-1%								5.3%	
	2027	5		5	0.0%								5.0%	
Kazakhstan	2024	734	34	768	-2.5%	34	314		348	-0.6%	58	0.0%	5.0%	R/C, E
	2025	709	32	740	-3.6%	32	304		336	-3.6%	58	0.0%	6.5%	
	2026	726	26	752	1.5%	26	315		341	1.6%	58	0.0%	4.6%	
	2027	730	21	751	-0.1%	21	315		336	-1.5%	58		4.4%	
Kyrgyzstan	2024	5.6		5.6	-9.7%								11.5%	R/C, E
	2025	7.1		7.1	26.1%								11.1%	
	2026	6.5		6.5	-7.6%								6.1%	
	2027	5.5		5.5	-15.7%								6.1%	

TABLE 3. FORECAST BY COUNTRY

Thousand metric tons copper

Country	Year	Mine Production				Refined Production					Refined Usage		GDP 3/	Data Source 4/
		Conc	SX-EW	Total	Y/Y	SX-EW	Primary	Secondary	Total	Y/Y	Total	Y/Y		
Tajikistan	2024	1.6		1.6									8.4%	R/C, E
	2025	4.3		4.3	167.4%								8.4%	
	2026	4.2		4.2	-2.8%								6.0%	
	2027	4.0		4.0	-3.8%								4.8%	
Uzbekistan	2024	122		122	20.3%		159		159	6.7%	49	0.0%	6.7%	R/C, E
	2025	144		144	17.9%		155		155	-2.3%	49	0.0%	7.7%	
	2026	209		209	45.3%		160		160	3.2%	49	0.0%	6.5%	
	2027	250		250	19.5%		160		160	0.0%	49	0.0%	5.9%	
ASIA-CIS	2024	947	34	982	0.1%	34	473		507	1.6%	107	0.0%		
	2025	952	32	983	0.2%	32	459		490	-3.2%	107	0.0%		
	2026	1,041	26	1,067	8.5%	26	475		501	2.1%	107	0.0%		
	2027	1,088	21	1,109	3.9%	21	475		496	-1.0%	107	0.0%		
Austria, Belgium *	2024						571	520	1,091	1.4%	1,237	-1.5%		R/C, E
	2025						556	548	1,104	1.3%	1,252	1.2%		
	2026						565	581	1,146	3.8%	1,262	0.8%		
	2027						570	609	1,179	2.9%	1,272	0.8%		
Bulgaria	2024	104		104	-1.4%		204	25	229		68	2.4%	3.4%	R/C, E
	2025	103		103	-0.6%		202	22	224	-2.2%	70	2.3%	3.1%	
	2026	102		102	-0.9%		235	31	266	18.6%	70	0.6%	2.8%	
	2027	102		102	0.0%		275	45	320	20.5%	70	0.0%	2.5%	
Croatia	2024										13	0.6%	3.8%	E
	2025										13	0.1%	3.2%	
	2026										13	0.0%	2.6%	
	2027										13	0.0%	2.6%	
Czech Rep.	2024										6	0.0%	1.3%	E
	2025										6	0.0%	2.5%	
	2026										6	0.1%	2.2%	
	2027										6	0.0%	2.2%	
Finland	2024	26		26	31.2%		154	5	159	23.1%	18.0	0.0%	0.4%	R/C
	2025	23		23	-13.9%		158	5	162	2.1%	19.0	5.5%	0.2%	
	2026	24		24	4.5%		162	5	167	2.9%	21.0	10.4%	1.0%	
	2027	24		24	1.1%		162	5	167	0.0%	24.0	14.4%	1.5%	
France *	2024										175	1.8%	1.1%	R/C
	2025										175	0.0%	0.9%	
	2026										175	0.0%	0.9%	
	2027										175	0.0%	0.9%	
Greece	2024										82	2.5%	2.1%	R/C
	2025										84	1.9%	2.1%	
	2026	10		10							84	0.5%	1.8%	
	2027	27		27	184.2%						85	0.6%	1.7%	
Hungary	2024										2	0.0%	0.6%	E
	2025										2	0.0%	0.4%	
	2026										2	0.0%	1.7%	
	2027										2	-0.1%	2.1%	
Italy *	2024							11	11	12%	513	1.6%	0.8%	S, R/C
	2025							10	10	-8.8%	490	-4.5%	0.5%	
	2026							11	11	1.2%	505	3.0%	0.5%	
	2027							11	11		510	1.0%	0.5%	
Netherlands	2024										5		1.1%	E
	2025										5	0.0%	1.9%	
	2026										5	-0.1%	1.2%	
	2027										5	0.0%	1.4%	
Poland	2024	400		400	1.2%		430	159	589	-0.6%	298	-0.3%	3.0%	S, R/C, E
	2025	401		401	0.3%		427	144	571	-3.0%	302	-1.4%	3.6%	
	2026	396		396	-1.3%		404	185	589	3.2%	304	0.8%	3.3%	
	2027	390		390	-1.5%		405	185	590	0.2%	305	0.3%	2.4%	
Portugal	2024	52		52	27.4%						1.5		2.2%	R/C, E
	2025	47		47	-8.7%						1.5		1.9%	
	2026	51		51	6.7%						1.5	0.1%	1.9%	
	2027	55		55	8.6%						1.5	-0.1%	1.8%	
Romania	2024	9		9	-0.1%								0.9%	E
	2025	9		9	-1.0%								0.7%	
	2026	9		9									0.7%	
	2027	9		9	0.0%								2.5%	
Spain *	2024	103	0	103	-10.4%	0	236	88	325	-2.9%	420	1.2%	3.5%	R/C
	2025	107	0	107	3.1%	0	236	83	319	-1.7%	425	1.2%	2.8%	
	2026	103	2	105	-1.3%	2	263	93	358	12.1%	425	0.0%	2.1%	
	2027	105	3	108	2.7%	3	265	175	443	23.9%	430	1.2%	1.8%	
Sweden *	2024	68		68	-7.5%		0	0	0	-100.0%	120	-2.5%	1.0%	R/C, E
	2025	60		60	-12.6%		0	0	0		125	4.2%	1.5%	
	2026	71		71	19.6%		34	16	49		130	4.0%	2.0%	
	2027	90		90	26.2%		147	63	210	324.3%	135	3.9%	1.9%	

TABLE 3. FORECAST BY COUNTRY

ICSG/STAT67/2
23 April 2026

Thousand metric tons copper

Country	Year	Mine Production				Refined Production					Refined Usage		GDP 3/	Data Source 4/
		Conc	SX-EW	Total	Y/Y	SX-EW	Primary	Secondary	Total	Y/Y	Total	Y/Y		
United Kingdom (UK)	2024										5		1.1%	E
	2025										5	0.0%	1.3%	
	2026										5	-0.1%	0.8%	
	2027										5	0.0%	1.3%	
EU plus UK 2/	2024	763	0	763	0.4%	0	1,595	808	2,403	-2.6%	2,949	-1.2%	1.2%	
	2025	750	0	750	-1.7%	0	1,578	813	2,391	-0.5%	2,961	0.4%	1.6%	
	2026	766	2	768	2.4%	2	1,662	921	2,585	8.1%	2,996	1.2%	1.3%	
	2027	802	3	805	4.9%	3	1,824	1,093	2,920	12.9%	3,025	1.0%	1.4%	
Albania	2024	4.3		4.3	61.3%								4.0%	E
	2025	5.5		5.5	29%								3.7%	
	2026	5.0		5.0	-8.9%								3.4%	
	2027	5.5		5.5	9.9%								3.2%	
North Macedonia	2024	6.7	0.6	7.3	-4.5%	1			1	-4.0%			3.0%	R/C
	2025	6.6	0.6	7.2	-2.4%	1			1	-7.9%			3.5%	
	2026	6.3	0.5	6.8	-5.5%	0			0	-16.5%			3.1%	
	2027	6.3	0.5	6.8	0.1%	0			0				3.0%	
Norway	2024						18.3		18.3	-9.0%	0.3		1.4%	R/C, E
	2025						18.7		18.7	2.2%	0.3		1.1%	
	2026						20.0		20.0	7.0%	0.3		1.5%	
	2027						20.0		20.0	0.0%	0.3		1.3%	
Russian Fed.	2024	975	1	976	11.4%	1	784	168	954	-3.9%	315	1.9%	4.9%	R/C, E
	2025	1,151	1	1,152	18.0%	1	827	169	998	4.6%	311	-1.3%	1.0%	
	2026	1,300	6	1,306	13.3%	6	830	170	1,006	0.8%	310	-0.2%	1.1%	
	2027	1,290	50	1,340	2.6%	50	860	180	1,090	8.3%	310	-0.1%	1.1%	
Serbia	2024	293		293	22.6%		118	5	123	65.4%	25	0.0%	4.0%	R/C, E
	2025	296		296	0.9%		118	5	123	0.5%	25	0.0%	2.0%	
	2026	296		296	0.2%		152	5	157	27.2%	25	0.0%	2.8%	
	2027	310		310	4.7%		170	5	175	11.6%	25		3.5%	
Switzerland	2024										2	0.0%	1.4%	E
	2025										2	0.0%	1.3%	
	2026										2	0.0%	1.3%	
	2027										2	-0.1%	1.3%	
Türkiye	2024	127		127	0.0%		131	10	141	-0.5%	535	0.9%	3.3%	R/C, E
	2025	127		127	0.0%		131	10	141	0.0%	560	4.7%	3.6%	
	2026	133		133	4.7%		132	10	142	0.7%	583	4.1%	3.4%	
	2027	150		150	12.8%		132	10	142	0.0%	600	2.9%	3.5%	
Ukraine	2024							5	5		5	0.0%	3.2%	E
	2025							5	5		5	0.0%	1.8%	
	2026							5	5		5	-0.1%	2.0%	
	2027							5	5		5	0.0%	3.5%	
EUROPE OTHERS	2024	1,406	2	1,408	12.4%	2	1,051	188	1,241	0.6%	882	1.3%		
	2025	1,585	2	1,587	12.8%	2	1,095	189	1,286	3.6%	903	2.4%		
	2026	1,740	6	1,747	10.0%	6	1,134	190	1,330	3.4%	926	2.5%		
	2027	1,762	50	1,812	3.8%	50	1,182	200	1,432	7.7%	942	1.8%		
Australia	2024	727	21	748	-2.7%	21	411		432	-2.4%			1.0%	S, R/C
	2025	704	22	726	-2.9%	22	432		454	5.2%			2.0%	
	2026	647	24	671	-7.6%	24	413		437	-3.8%			2.0%	
	2027	754	26	780	16.2%	26	435		461	5.5%			1.7%	
Papua New Guinea	2024	105		105	16.3%								3.9%	R/C, E
	2025	106		106	0.7%								5.6%	
	2026	105		105	-1.0%								3.8%	
	2027	103		103	-1.9%								3.8%	
OCEANIA	2024	832	21	853	-0.7%	21	411		432	-2.4%				
	2025	810	22	832	-2.4%	22	432		454	5.2%				
	2026	752	24	776	-6.7%	24	413		437	-3.8%				
	2027	857	26	883	13.7%	26	435		461	5.5%				
TOTAL Countries 2/ (excluding supply disruption adjustments)	2024	18,187	4,794	22,981	2.7%	4,794	17,917	4,706	27,417	3.4%	27,420	2.9%	3.4%	
	2025	18,137	5,060	23,197	0.9%	5,060	18,244	5,351	28,656	4.5%	28,201	2.8%	3.4%	
	2026	19,025	5,224	24,249	4.5%	5,224	19,530	5,683	30,437	6.2%	28,664	1.6%	3.1%	
	2027	20,283	5,546	25,830	6.5%	5,546	20,440	6,010	31,996	5.1%	29,236	2.0%	3.2%	
ICSG Countries	2024	14,565	4,620	19,186	4.0%	4,620	16,035	4,307	24,962	3.2%	23,163	2.8%		
	2025	14,781	4,805	19,586	2.1%	4,805	16,482	4,953	26,240	5.1%	23,867	3.0%		
	2026	15,239	4,947	20,187	3.1%	4,947	17,476	5,278	27,701	5.6%	24,311	1.9%		
	2027	15,904	5,229	21,133	4.7%	5,229	17,945	5,581	28,755	3.8%	24,643	1.4%		
ICSG Share in World	2024	80.1%	96.4%	83.5%		96.4%	89.5%	91.5%	91.0%		84.5%			
	2025	81.5%	95.0%	84.4%		95.0%	90.3%	92.5%	91.6%		84.6%			
	2026	80.1%	94.7%	83.2%		94.7%	89.5%	92.9%	91.0%		84.8%			
	2027	78.4%	94.3%	81.8%		94.3%	87.8%	92.9%	89.9%		84.3%			

Bold indicates ICSG member country.

* Reported usage

1/ Individual country figures might not add up to regional totals as some small figures are not shown in the table but included in the totals.

2/ Apparent usage is used for the European Union, instead of the accumulation of the individual countries' usage. Includes United Kingdom (UK)

3/ Real GDP Growth (Annual percent change). Source: IMF World Economic Outlook - April 2026

4/ Data Source: S: ICSG member country survey, R/C: reported data or calculated data based on Companies, Industry Associations or Government information, E: Estimates (based on press news or ICSG estimates as no company/country data made available to ICSG).

国際鉛亜鉛研究会（ILZSG）2026 年 4 月プレスリリース

日本鉱業協会 企画調査部

国際鉛亜鉛研究グループは、2026 年 4 月 22 日（現地時間）にリスボンで春季総会を開催し、2026 年の鉛と亜鉛の世界需給予測について検討、4 月 23 日付にて以下内容にてプレスリリースが発表された。

1. 2026 年の世界の鉛需給予測（別添表参照）

1) 鉛需要

- ・ 2026 年の世界の鉛地金の世界需要は前年比 1.1%増加すると予測され、1,372 万トンになる見通し。
- ・ 米国では、2025 年に鉛地金の輸入量が大幅に増加し、見かけ上の需要量も 6.1%増加した。2026 年にはさらに 3.6%の需要量増加が見込まれている。欧州では、昨年 3.3%増加した後、2026 年には 0.8%と、より緩やかな伸びが見込まれている。
- ・ 中国では、政府の買い取り政策に支えられ、2025 年に自動車と電動自転車の生産が大幅に増加した。しかし、同時期に鉛蓄電池の純輸出が減少したため、鉛の需要は対前年比 0.4%の伸びにとどまった。2026 年には、中国の需要は 0.7%減少すると予測されている。
- ・ ブラジル、インド、韓国、メキシコでは需要の増加が見込まれる一方、日本では横ばいとなる見込み。

2) 鉛生産

- ・ 世界の鉛鉱石生産量は、2026 年には前年比 1.2%増の 460 万トンに達すると予測されている。これは主に、オーストラリア、中国、インド、アイルランド、ポルトガルでの増加に

よるもので、ポルトガルのアルジュストレル鉱山では 2025 年第 4 四半期に鉛と亜鉛の採掘が再開された。これらの増加は、米国とスウェーデンでの減少によって部分的に相殺される。スウェーデンのガルペンベルク鉱山では、地震活動の活発化により操業上の制約が生じており、今年の生産量は低調に推移するものと予測されている。

- ・ 世界の鉛地金生産量は、2026 年には前年比 1.3%増加して 1,383 万トンになると予測。これは主に、2025 年に新たな二次生産能力が稼働を開始した中国、インド、日本、カザフスタン、ブラジルでの増加によるもの。一方、英国では減産が予測されている。

3) 鉛需給バランス

- ・ 各国から得た最近の情報を考慮した結果、鉛地金の世界的供給量が 2026 年も需要を上回り、余剰量が 11 万トンに達すると予測している。

2. 2026 年の世界の亜鉛需給予測

1) 亜鉛消費

- ・ 2026 年の亜鉛地金の世界需要は、2026 年は前年比 1.3%増加し、1,400 万トンに達すると予測されている。
- ・ 中国では、2025 年の 1.9%の成長に続き、今年の需要はさらに 1.8%増加すると予測される。
- ・ 欧州と米国では、昨年、需要がそれぞれ 3.5%と 7%増加した。2026 年には、欧州で 1.1%、米国で 1.4%と、より緩やかな増加が見込まれている。

- ・その他の地域では、インドと韓国では需要増加の予測だが、一方でイランでは、地域紛争の継続によるインフラ、特に鉄鋼産業への甚大な被害のため、需要が大幅に減少すると予測されている。サウジアラビアとアラブ首長国連邦でも、亜鉛地金の輸入途絶と経済不安のため、消費量の減少が見込まれている。

2) 亜鉛生産

- ・世界の亜鉛鉱石生産量は、3年間減少した後、2025年に前年比4.8%増加した。これは主に中国以外の国における5.9%の力強い成長によるものである。2026年には、世界の生産量は0.3%の緩やかな増加にとどまり、1,255万トンになると予測されている。
- ・コンゴ民主共和国、ポルトガル、中国での生産量増が予測されており、特に中国では大規模な火沙雲鉱山を含む相当量の新規生産能力が今年中に稼働開始される見込みである。
- ・しかしながら、ペルー、スウェーデン、米国では、それぞれアンタミナ、ガルペンベルク、レッドドッグの操業における大幅な削減が主な原因で、生産量の減少が予測されている。
- ・ILZSGは世界の亜鉛地金生産量が2026年には1.4%増加し、1,399万トンになると予測している。
- ・中国の亜鉛地金生産量は、新規生産能力の稼働により、2025年の6.7%の大幅な増加に続

き、2026年は3%増加すると予測されている。

- ・欧州の生産量も増加すると見込まれており、その原動力となっているのは、ノルウェーのボリデン社が最近オッド製錬所の拡張工事を完了したこと、そしてロシア連邦のチェリャビンスク州に建設中のヴェルクニー・ウファレイ製錬所の稼働開始が間近に迫っていることである。これらの増産は、主にエネルギーコストの上昇と亜鉛鉱石の供給不足により、他のいくつかの欧州の生産者で予測される減産により、部分的に相殺されるだろう。
- ・他の地域では、韓国では生産量が増加すると予測されているが、イランとカナダでは減少が予測されており、カナダのテック・リソーシズは2026年にトレイル亜鉛製錬所での減産を見込んでいる。

3) 亜鉛需給バランス

- ・世界の需給バランスは、2026年には亜鉛地金の需要が供給をわずかに上回り、現在のところ1万トンの不足と予測されている。

3. その他

本プレスリリースの詳細については、ILZSGのウェブサイト (www.ilzsg.org) をご覧いただくか、事務局 (sales@ilzsg.org) までお問い合わせ願う。

以 上

TABLE G
LEAD: WORLD PRODUCTION AND USAGE 2021-2025: SUMMARY

CONFIDENTIAL
Thousand tonnes

[illegible]

[illegible]

国際ニッケル研究会（INSG）2026 年 4 月プレスリリース

日本鉱業協会 企画調査部

2026 年の春季国際ニッケル研究会（INSG）総会は、2026 年 4 月 20 日と 21 日にポルトガル共和国リスボンで開催され、加盟国の政府および業界代表、オブザーバー、および複数の国際機関が出席し、ニッケル市場の最新動向について幅広く議論した。

4 月 22 日付けで発表されたプレスリリースは次の通り。

1. 2026 年のニッケル市場動向に関する考察（別添表参照）

2025 年の世界経済成長は、主要経済国における技術関連投資と財政・金融政策措置に支えられ、堅調に推移した。しかし、2026 年 2 月下旬に中東で勃発した紛争は、エネルギー市場とインフレ期待に重くのしかかり、2026 年の世界経済成長は減速すると予測されている。金属市場への影響（生産と最終需要の両面）はまだ明らかになっておらず、その全容はまだ評価されていない。

世界最大のニッケル生産国であるインドネシアは、鉱業部門をより厳しく規制するため、2026 年に新たな措置を導入した。2026 年のニッケル鉱石採掘割当量（RKAB）は、2025 年よりも大幅に低い水準に設定されている。ただし、割当量は上方修正される可能性があり、許可保有者は政府の需給評価に基づき、1 件の修正申請を提出できる。さらに、4 月 15 日に発効した新たな基準価格メカニズム（HPM）では、すべての鉱石グレードの基準価格が引き上げられ、コバルト、鉄、クロムが初めて価格決定方式に組み込まれた。

ステンレス鋼業界は 2025 年に成長を記録し、2026 年にはさらに拡大すると予測されている。一方、バッテリー市場におけるニッケルの役割は予想よりも緩やかに拡大しており、リン酸鉄リチウム系電池がより大きな市場シェアを獲得し、プラグインハイブリッド車の需要が完全電気自動車の需要を上回っている。

世界の一次ニッケル生産量は、2023 年に 343 万 9000 トン、2024 年に 358 万 9000 トン、2025 年に 388 万トンとなり、2026 年には 371 万 5000 トンに達すると予測されている。これらの推定値には、生産中断の可能性に対する調整係数は含まれていない。

世界の一次ニッケル使用量は、2023 年に 326 万 5000 トン、2024 年に 347 万 3000 トン、2025 年に 359 万 6000 トンであり、2026 年には 374 万 7000 トンに増加すると予測されている。

したがって、市場バランスは、2023 年には 17 万 5000 トンの余剰、2024 年には 116kt の余剰、2025 年には 283kt の余剰、そして 2026 年には 32kt の不足となる。

INSG は、これらの数値にはある程度の不確実性があることを認めており、特にインドネシアの生産水準と中東紛争の進展する影響に関してその傾向が顕著である。

2. 統計委員会

統計委員会は、プレゼンテーションと市場に関する議論を通じて、作業計画策定のための貴重な意見を得た。

北京安泰科情報有限公司ニッケル・コバルト・リチウム部門副部長、中国非鉄金属工業協

会ニッケル・コバルト支部 (NCB-CNIA) 副事務局長の白萌氏が、「中国ニッケル産業 2025 年レビューと 2026 年の展望」と題したプレゼンテーションを行った。

3. 業界諮問委員会

世界のニッケル生産、利用、リサイクル業界の代表者で構成された業界諮問委員会も、グループに貴重な情報を提供した。

プロジェクト・ブルーのリサーチ・ディレクターであるロブ・バレル博士と、ニッケル担当シニア・アナリストのリンフイ・ニ氏は、INSG がプロジェクト・ブルーに委託した電池中のニッケルに関する研究の概要を説明した。

CRU のニッケル市場サービス、分析・予測担当主席コンサルタントであるニキル・シャー氏が、ステンレス鋼とその原材料についてプレゼンテーションを行った。

WisdomTree の欧州商品・マクロ経済調査責任者であるニテシュ・シャー氏は、鉱物・金属セクターにおける価値創造について講演を行った。

4. 環境経済委員会

環境経済委員会での議論はニッケルの持続可能な生産を中心に展開され、以下の発表が行われた。

ニッケル協会の公共政策・持続可能性担当ディレクターであるマーク・ミストリー博士は、

「ニッケル製品のカーボンフットプリントと、世界的な市場アクセスにおけるその重要性の高まり」と題したプレゼンテーションを行った。

OECD の鉱物・鉱業政策アナリストであるカシリエ・ル・ガリック氏は、OECD の責任ある調達に関する取り組みについて聴衆に説明した。

ギガ・メタルズ社の戦略アドバイザーであるライル・トリッテン氏が、同社のターンアゲイン・プロジェクトの概要について説明した。

5. 合同学習グループセミナー

国際ニッケル研究グループ (INSG)、国際鉛亜鉛研究グループ (ILZSG)、国際銅研究グループ (ICSG) は、2026 年 4 月 22 日に「鉱業および金属産業におけるエネルギーの入手可能性、価格、および十分性」をテーマとした合同セミナーを共同で開催した。

6. INSG の次回会合の日程

次回の会合は、2026 年 10 月 12 日の週に予定されている。

講演者によるプレゼンテーション資料は、INSG ウェブサイトの会員専用エリアに掲載される。詳細については、事務局 (insg@insg.org) までお問い合わせいただくか、ウェブサイト (www.insg.org) をご覧ください。

以 上

Strictly confidential, copy protected

INSG NICKEL PRODUCTION, USAGE AND MARKET BALANCE

NICKEL MINE PRODUCTION

in 1000t

COUNTRY	2023 Actual	2024 Actual	Variation 2024/2023	2025 Actual	Variation 2025/2024	2026 Forecast	Variation 2026/2025
AFRICA	126.3	118.4	-6.3%	122.8	3.7%	126.7	3.2%
Ivory Coast	34.4	21.5	-37.5%	21.2	-1.4%	21.5	1.4%
Madagascar	38.5	30.1	-21.8%	31.8	5.6%	25.0	-21.4%
Morocco	0.2	0.2	0.0%	0.2	0.0%	0.2	0.0%
South Africa	29.8	31.6	6.0%	32.4	2.5%	32.0	-1.2%
Zambia	7.9	22.4	183.5%	24.2	8.0%	35.0	44.6%
Zimbabwe	15.5	12.6	-18.7%	13.0	3.2%	13.0	0.0%
AMERICA	330.2	305.5	-7.5%	335.7	9.9%	344.9	2.7%
Brazil	72.4	68.6	-5.2%	81.6	19.0%	93.0	14.0%
Canada	122.3	136.0	11.2%	155.2	14.1%	142.0	-8.5%
Colombia	43.0	44.8	4.2%	39.8	-11.2%	36.5	-8.3%
Cuba	40.7	39.9	-2.0%	31.5	-21.1%	42.9	36.2%
Dominican Rep.	20.5	0.0	-100.0%	0.0	n.a.	0.0	n.a.
Guatemala	14.9	8.7	-41.6%	17.7	103.4%	23.0	29.9%
United States of America	16.4	7.5	-54.3%	9.9	32.0%	7.5	-24.2%
ASIA	2611.2	2785.9	6.7%	3187.4	14.4%	2928.1	-8.1%
China P.R.	112.8	110.2	-2.3%	109.0	-1.1%	110.0	0.9%
Indonesia	2070.0	2300.0	11.1%	2700.0	17.4%	2430.0	-10.0%
Myanmar	22.2	9.1	-59.0%	0.0	-100.0%	0.0	n.a.
Philippines	386.0	354.0	-8.3%	375.0	5.9%	385.0	2.7%
Türkiye	18.4	9.5	-48.4%	0.3	-96.8%	0.0	-100.0%
Vietnam	1.8	3.1	72.2%	3.1	0.0%	3.1	0.0%
EUROPE	254.6	249.1	-2.2%	243.3	-2.3%	241.8	-0.6%
Albania	0.0	0.0	n.a.	0.0	n.a.	0.0	n.a.
Finland	42.4	43.8	3.3%	44.0	0.5%	43.5	-1.1%
Greece	0.0	0.0	n.a.	0.0	n.a.	0.0	n.a.
Russian Federation	210.0	205.0	-2.4%	199.0	-2.9%	198.0	-0.5%
Serbia (Kosovo)	1.9	0.0	-100.0%	0.0	n.a.	0.0	n.a.
Norway	0.3	0.3	0.0%	0.3	0.0%	0.3	0.0%
OCEANIA	423.4	255.5	-39.7%	242.9	-4.9%	260.0	7.0%
Australia	149.3	99.1	-33.6%	52.2	-47.3%	50.0	-4.2%
New Caledonia (France)	239.3	115.5	-51.7%	143.3	24.1%	162.0	13.0%
Papua New Guinea	33.6	28.7	-14.6%	33.0	15.0%	33.0	0.0%
Solomon Islands	1.2	12.2	916.7%	14.4	18.0%	15.0	4.2%
WORLD TOTAL	3745.7	3714.4	-0.8%	4132.1	11.2%	3901.5	-5.6%

Strictly confidential, copy protected

INSG NICKEL PRODUCTION, USAGE AND MARKET BALANCE

PRIMARY NICKEL PRODUCTION

in 1000t

COUNTRY	2023 Actual	2024 Actual	Variation 2024/2023	2025 Actual	Variation 2025/2024	2026 Forecast	Variation 2026/2025
AFRICA	76.1	72.8	-4.3%	73.1	0.4%	63.2	-13.5%
Madagascar	36.0	27.9	-22.5%	29.3	5.0%	21.0	-28.3%
Morocco	0.2	0.2	0.0%	0.2	0.0%	0.2	0.0%
South Africa	39.9	44.7	12.0%	43.6	-2.5%	42.0	-3.7%
AMERICA	240.2	217.1	-9.6%	236.0	8.7%	233.0	-1.3%
Brazil	57.0	53.4	-6.3%	65.6	22.8%	75.0	14.3%
Canada	113.0	110.5	-2.2%	124.9	13.0%	110.0	-11.9%
Colombia	38.7	40.8	5.4%	35.5	-13.0%	33.0	-7.0%
Cuba	13.7	12.4	-9.5%	10.0	-19.4%	10.0	0.0%
Dominican Republic	17.8	0.0	-100.0%	0.0	n.a.	0.0	n.a.
Guatemala	0.0	0.0	n.a.	0.0	n.a.	5.0	n.a.
ASIA	2636.2	2865.6	8.7%	3185.1	11.1%	3030.3	-4.9%
China P.R.	1045.0	1085.0	3.8%	1140.0	5.1%	1100.0	-3.5%
India	2.3	2.5	8.7%	2.4	-4.0%	2.4	0.0%
Indonesia	1410.0	1610.0	14.2%	1885.0	17.1%	1770.0	-6.1%
Japan (*)	110.2	111.6	1.3%	114.2	2.3%	112.4	-1.6%
Korea Rep.	46.5	47.0	1.1%	43.5	-7.4%	45.5	4.6%
Myanmar	22.2	9.5	-57.2%	0.0	-100.0%	0.0	n.a.
EUROPE	322.5	320.1	-0.7%	314.6	-1.7%	316.0	0.4%
EU 27	64.9	63.5	-2.2%	61.6	-3.0%	60.8	-1.3%
Austria	0.8	0.8	0.0%	0.8	0.0%	0.8	0.0%
Cyprus	1.0	1.0	0.0%	0.0	-100.0%	0.0	n.a.
Finland	56.0	54.0	-3.6%	59.0	9.3%	60.0	1.7%
France	7.1	7.7	8.5%	1.8	-76.6%	0.0	-100.0%
Greece	0.0	0.0	n.a.	0.0	n.a.	0.0	n.a.
North Macedonia	3.9	0.0	-100.0%	0.0	n.a.	0.0	n.a.
Norway	95.0	98.4	3.6%	101.5	3.2%	100.0	-1.5%
Russian Federation	126.0	124.0	-1.6%	122.0	-1.6%	122.0	0.0%
Serbia (Kosovo)	1.3	0.0	-100.0%	0.0	n.a.	0.0	n.a.
Ukraine	0.0	0.0	n.a.	0.0	n.a.	0.0	n.a.
United Kingdom	31.4	34.2	8.9%	29.5	-13.7%	33.2	12.5%
OCEANIA	164.2	113.8	-30.7%	70.7	-37.9%	72.5	2.5%
Australia	92.3	76.3	-17.3%	34.5	-54.8%	34.5	0.0%
New Caledonia (France)	71.9	37.5	-47.8%	36.2	-3.5%	38.0	5.0%
Adjustment (*)	--	--		--		--	
WORLD TOTAL	3439.2	3589.4	4.4%	3879.5	8.1%	3715.0	-4.2%

(*) Adjustment not applied in the period 2023 to 2026 (both 2023 and 2024 are estimated).

Strictly confidential, copy protected

INSG NICKEL PRODUCTION, USAGE AND MARKET BALANCE

PRIMARY NICKEL USAGE

in 1000t

COUNTRY	2023 Actual	2024 Actual	Variation 2024/2023	2025 Actual	Variation 2025/2024	2026 Forecast	Variation 2026/2025
AFRICA	8.2	10.4	26.8%	9.9	-4.8%	12.0	21.2%
South Africa	5.6	7.6	35.7%	6.0	-21.1%	6.0	0.0%
Morocco	0.0	0.0	n.a.	1.0	n.a.	3.0	200.0%
Other	2.6	2.8	7.7%	2.9	3.6%	3.0	3.4%
AMERICA	142.0	145.0	2.1%	151.3	4.3%	155.4	2.7%
Brazil	14.4	15.8	9.7%	16.0	1.3%	16.5	3.1%
Canada	7.0	7.2	2.9%	7.4	2.8%	7.5	1.4%
Mexico	3.0	3.2	6.7%	3.2	0.0%	3.3	3.1%
United States of America	115.0	116.0	0.9%	121.7	4.9%	125.0	2.7%
Other	2.6	2.8	7.7%	3.0	7.1%	3.1	3.3%
ASIA	2828.8	3035.6	7.3%	3159.0	4.1%	3300.8	4.5%
China P.R. *)	2110.0	2255.0	6.9%	2350.0	4.2%	2450.0	4.3%
Hong Kong	5.0	5.2	4.0%	5.3	1.9%	5.4	1.9%
India	76.0	80.0	5.3%	87.5	9.4%	91.0	4.0%
Indonesia	340.0	396.0	16.5%	417.0	5.3%	460.0	10.3%
Japan	150.4	146.2	-2.8%	144.7	-1.0%	137.2	-5.2%
Korea Rep.	89.1	91.2	2.4%	95.5	4.7%	98.0	2.6%
Taiwan, China	31.3	34.2	9.3%	30.5	-10.8%	30.0	-1.6%
Thailand	3.6	3.7	2.8%	3.8	2.7%	3.9	2.6%
Türkiye	3.0	3.1	3.3%	3.2	3.2%	3.3	3.1%
Other Asia & Middle East	20.4	21.0	2.9%	21.5	2.4%	22.0	2.3%
EUROPE	283.0	279.8	-1.1%	273.4	-2.3%	276.3	1.1%
EU 27	233.8	236.6	1.2%	233.8	-1.2%	235.7	0.8%
Austria	9.5	9.7	2.1%	9.9	2.1%	9.9	0.0%
Belgium/Luxembourg	29.4	33.2	12.9%	32.8	-1.2%	33.0	0.6%
Bulgaria	0.2	0.2	0.0%	0.2	0.0%	0.2	0.0%
Czechia	3.6	3.9	8.3%	3.9	0.0%	3.9	0.0%
Finland	16.5	17.0	3.0%	16.1	-5.3%	16.3	1.2%
France	23.6	23.8	0.8%	24.4	2.5%	24.5	0.4%
Germany	50.0	50.0	0.0%	49.5	-1.0%	50.0	1.0%
Hungary	0.1	0.1	0.0%	0.1	0.0%	0.1	0.0%
Italy	46.6	48.5	4.1%	42.6	-12.2%	43.0	0.9%
Poland	3.1	3.3	6.5%	3.3	0.0%	3.4	3.0%
Romania	0.7	0.7	0.0%	0.7	0.0%	0.7	0.0%
Slovenia	3.0	3.0	0.0%	3.0	0.0%	3.0	0.0%
Spain	22.0	16.1	-26.8%	20.8	29.2%	21.0	1.0%
Sweden	21.3	23.0	8.0%	22.3	-3.0%	22.5	0.9%
Other EU	4.2	4.1	-2.4%	4.2	2.4%	4.2	0.0%
Norway	0.1	0.1	0.0%	0.1	0.0%	0.1	0.0%
Russian Federation	29.0	23.0	-20.7%	20.0	-13.0%	20.0	0.0%
Switzerland	0.2	0.2	0.0%	0.2	0.0%	0.2	0.0%
Ukraine	1.3	1.4	7.7%	1.3	-7.1%	1.3	0.0%
United Kingdom	18.6	18.5	-0.5%	18.0	-2.7%	19.0	5.6%
OCEANIA	2.5	2.6	4.0%	2.7	3.8%	2.7	0.0%
Australia	2.2	2.3	4.5%	2.4	4.3%	2.4	0.0%
Other Oceania	0.3	0.3	0.0%	0.3	0.0%	0.3	0.0%
WORLD TOTAL	3264.5	3473.4	6.4%	3596.3	3.5%	3747.2	4.2%

Strictly confidential, copy protected

INSG NICKEL PRODUCTION, USAGE AND MARKET BALANCE

WORLD MARKET BALANCE

in 1000t

	2023 Actual	2024 Actual	Variation 2024/2023	2025 Actual	Variation 2025/2024	2026 Forecast	Variation 2026/2025
PRIMARY NICKEL PRODUCTION	3439.2	3589.4	4.4%	3879.5	8.1%	3715.0	-4.2%
PRIMARY NICKEL USAGE	3264.5	3473.4	6.4%	3596.3	3.5%	3747.2	4.2%
WORLD MARKET BALANCE	174.7	116.0		283.2		-32.2	

2026 年経済産業省企業活動基本調査に御協力ください

経済産業省大臣官房調査統計グループ 構造・企業統計室

経済産業省では、我が国企業における経済活動の実態を明らかにし、経済産業政策等各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として、1992 年以降「経済産業省企業活動基本調査」（基幹統計調査）を実施しております。今般、企業統計の精度向上と報告者負担の軽減を目的として、統計調査の廃止、整理等を行い、「経済産業省企業活動基本調査」に「海外事業活動基本調査」の海外現地法人調査票を統合し、1 つの調査として実施します。

当該見直しにより、我が国企業の国内と海外の両面で事業活動を一体的に把握することが可能となり、これまでも経済産業政策等各種行政施策の策定、業界団体、民間企業におけるビジョン作成、経営戦略の策定、研究機関における基礎資料として利用されてきましたが、さらなる利活用が可能となります。

調査をお願いする企業の皆様には、調査書類を 5 月中旬以降、順次郵送いたしますので、御回答をお願いいたします。

詳しくは、以下の URL から、経済産業省企業活動基本調査のホームページをご覧ください。

<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kikatu/2026jissi.html>

問合せ先：経済産業省大臣官房調査統計グループ 構造・企業統計室 TEL：03-3501-1831

日本鉱業協会の動き（4月）

日	総務部・企画調査部 鉛亜鉛需要開発センター	技術部・環境保安部
2日	・一木会 ・月例懇談会 ・資金専門委員会 ・経済産業統計協会 月例会	・環境・安全担当者会議運営委員会 ・日本銅センター賞選考委員会
3日	・一金会	・セミナー「日本のサーキュラーエコノミーの進化を考える」
7日	・日本鉱業協会 創立記念式典	
8日		・再資源化部会
9日		・経済産業省 国際標準開発事業（戦略）説明会
10日	・第1回排出量取引制度説明会（オンライン） ・鉄道貨物協会 常任委員会	・分析部会
13日		・第2回排出量取引制度説明会（オンライン）
14日	・経団連 幹事会	
15日	・亜鉛めっき普及専門委員会 ・海洋資源・産業RT 幹事会（オンライン）	・鉱山保安表彰実行委員会 定時総会 ・鉱山保安推進協議会 定時合合
16日	・経団連 木曜会	・エネルギー委員会 ・休廃止鉱山専門委員会
17日	・理事会 ・八社総務部長会	・第4回排出量取引制度説明会（オンライン）
20日	・ダイカスト用亜鉛合金委員会 ・国際鉛亜鉛研究会・銅研究会・ニッケル研究会会合（リスボン～23日）	・再資源化部会第1回現地勉強会（～22日）
21日	・資源・素材学会 第3回理事会	
22日	・廿日会	
23日	・秋田県知事表敬訪問	・経団連 環境リスク対策部会
24日	・二八会	・（一財）休廃止鉱山資格認定協会 監事監査
27日	・鉛亜鉛需要開発センター運営委員会 ・第8回 GHG Protocol タスクフォース（オンライン）	・ISO/TC183 国内委員会
28日	・日本メタル経済研究所第27回定時総会（オンライン）	

【国内関係事項：一般】

〔1 日〕 日仏両政府は首脳会談で、重要鉱物の調達に関するロードマップの策定に合意した。レアアースなどの確保に向けて調達先の多角化に共同で取り組む。高市早苗首相とマクロン大統領が発表する共同声明に、中国を念頭に「重要鉱物に対する輸出規制は重大な悪影響を及ぼす可能性がある」との懸念を盛り込む。

〔3 日〕 総務省は 2026 年度から世界最大の銅生産国チリで、主要鉱山を光通信技術で結ぶ実証事業を支援する。複数の銅鉱山にあるデータセンターや監視拠点を大容量通信によって一体運用を可能にする。日本企業が強みを持つ光通信技術の実用化を後押しする。

〔14 日〕 ダイキン、信越化学、日立、東京エコリサイクルが、業務用エアコン圧縮機からレアアース磁石を回収・再資源化する国内初の循環スキーム構築に向けた協創を公表した。

〔16 日〕 東京電力柏崎刈羽 6 号機が 14 年ぶりに営業運転を再開した。東日本では 2 基目、全国では 15 基目となる。

〔21 日〕 赤澤経済産業大臣は経産省において閣議後記者会見を実施し、循環経済に関する関係閣僚会議において「循環経済行動計画」を取りまとめ、その中核として、鉄・アルミ・銅・永久磁石といったベースメタル・重要物資について、2030 年に向けた再生材の供給目標を決定した「メタルリサイクル推進戦略」を作成したと質疑に対して回答した。

〔21 日〕 茂木外務大臣は 20 日、英国のクーパー外相と都内の飯倉公館で戦略対話を開いた。重要鉱物のサプライチェーン（供給網）などの分野で協力を進めることで一致した。イタリアと 3 か国で進める次期戦闘機開発計画(GCAP)の加速も示し合わせた。

〔23 日〕 エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)は海外の有望な炭鉱を国内企業に代わって調査する事業の要件を緩和する。中東情勢の緊迫で石油以外のエネルギー源の重要性が増す中、特定国に偏る石炭の分散調達を促す。電力会社や商社からの提案を受け、JOGMEC が海外の炭鉱運営企業と契約を結んで調査する事業が対象となる。

【国内関係事項：業界】

〔1 日〕 三菱マテリアルは 31 日、レアアースのリ

サイクルを手掛ける米国企業に出資すると発表した。過去にもリサイクルを研究したが採算がとれず、事業化には至らなかった。生産コストで優位な中国が輸出規制にも出るなか、出資先の新技術で課題を克服できるとみて再挑戦する。

〔1 日〕 古河機械金属は、三井三池製作所の株式を追加で取得し出資比率 34.1%となったことを発表した。産業機械部門の持続的拡大並びに企業価値向上に資するものとの判断。

〔2 日〕 JX 金属は、4 月 2 日より芦田愛菜さんを起用した第 3 弾のテレビ CM シリーズの放映が開始されたことを発表した。

〔2 日〕 三菱マテリアルは、農林水産省の「食育実践優良法人顕彰制度」において「食育実践優良法人 2026」に認定されたことを発表した。社員の健康管理を重要な経営課題と位置づけ、執行役社長をトップとする健康経営推進体制のもと様々な取り組みを展開している。

〔6 日〕 DOWA ホールディングスは、子会社の DOWA エコシステムと、日本軽金属ホールディングスの子会社である日本軽金属がリチウムイオンバッテリー・太陽光パネル・EV モーター等における金属リサイクルの共同技術開発及び事業開発を目的とした戦略的パートナーシップ契約を締結したことを発表した。

〔7 日〕 東邦亜鉛は、6 月開催予定の株主総会で承認されることを条件に商号を「東邦メタリクス」と変更することを取締役会で決議したことを発表した。

〔8 日〕 住友金属鉱山は、フィリピンの子会社の Coral Bay Nickel Corporation の一部サーバーに第三者の不正アクセスによるランサムウェア感染被害が発生したことを発表した。直ちに該当サーバーの隔離措置を実施したため、操業に影響はなく、フィリピンにおける 3 拠点の通信の遮断を行い、復旧への対応を進めている。

〔8 日〕 古河機械金属は、子会社である古河ロックドリルと古河ユニックがアメリカのラスベガスで開催された世界三大建機展のうちの一つ、「CONEXPO-CON/AGG 2026」に出展したことを発表した。

〔10 日〕 三菱マテリアルは、経済産業省、東京証券取引所、ならびに独立行政法人情報処理推進機構が共同で選定する「DX 銘柄 2026」において、4 年連

続「DX 注目企業」に選ばれたことを発表した。中期経営戦略において経営基盤強化の一つとしてデジタル戦略を位置付けている。

〔10 日〕 JX 金属の完全子会社である JX Advanced Metals USA, Inc. の米国アリゾナ州メサ市にある半導体材料工場は、国際的なグリーンビルディング認証制度である「LEED GOLD®」認証を取得した。

〔10 日〕 古河機械金属は、グループで管理している休廃止鉱山の足尾鉱山における一部エリアが環境省の「自然共生サイト」の認定を受けたことを発表した。今後も、生物多様性の保全に関する取り組みを行い、足尾地域における豊かな自然環境の保全に努めていく。

〔16 日〕 古河機械金属は、子会社の古河ユニック佐倉工場において太陽光発電設備を導入し稼働を開始したことを発表した。年間約 600t の CO₂ 排出量削減効果を見込んでおり、佐倉工場の年間消費電力の約 26% を再生可能エネルギーで賄える計算となった。

〔17 日〕 三井金属は、代表取締役社長である池信省爾が「輝く女性の活躍を加速するリーダーの会」（事務局：内閣府）に参加したことを発表した。前任者に引き続きの参加。

〔17 日〕 住友金属鉱山は、次世代育成支援の一環として「JEES・住友金属鉱山地域貢献奨学金」の 4 期生の募集を開始したことを発表した。返済不要の給付型奨学金であり、地域の持続的な発展に貢献する人材の育成を継続的に支援していく。

〔17 日〕 三菱マテリアルは、伸銅品事業における生産体制の最適化及び事業成長の加速を目的として、堺工場と三宝製作所を統合し、大阪製作所を発足させたことを発表した。

〔17 日〕 三菱マテリアルは、子会社である三菱電線工業が熊谷事業所に新設した「熊谷第二工場」の竣工式を行ったことを発表した。23 年 4 月に竣工した熊谷第一工場に続き、高付加価値シール製品分野における生産能力拡充と生産体制高度化を進める。

〔20 日〕 JX 金属は、グループ会社であるタニオビス・ジャパンが、ニコンが定める「ニコングリーン調達基準」に基づく環境パートナー認定を 6 年連続で受けたことを発表した。「資源の有効活用」など環境リスク低減の取り組みが認められた。

〔20 日〕 日鉄鉱業は、米国の子会社 Nittetsu Mining USA LLC に増資すること、また Nittetsu Mining USA を通じて米国法人 Wedgetail Operations LLC の権益を取得して孫会社とすることを取締役会で決議したことを発表した。さらに、アリゾナ州における銅探

鉱案件「Oracle Ridge」プロジェクトへの参入契約も締結したことも併せて発表した。出資比率は 80% で本プロジェクトのオフテイク権は 100% を保有する。

〔21 日〕 古河機械金属は、創業 150 周年記念冊子『私たちの背中の物語』を制作したことを発表した。

〔24 日〕 三菱マテリアルは、子会社の米国三菱マテリアルと共同で米国フロリダ州オーランドで開催される半導体関連学会「ECTC」に併設される展示会に出展することを発表した。ECTC は半導体関連を中心としたパッケージング、電子部品、マイクロエレクトロニクスシステム等幅広い分野の技術者が一堂に会し、最先端技術、業界・市場動向に関する情報発信が行われる世界最大級の国際学会。

〔27 日〕 石原産業は、兵庫県が推進する「企業の森づくり」事業に関する協定を締結した「ISK の森」にて森開き式典を開催し、第 1 回森づくり活動を実施したことを発表した。

〔28 日〕 JX 金属は、マテリアリティを改定したことを発表した。経済産業省の推進する「SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）」等の考え方を取り入れて検討した結果、従来の「ESG」という枠組みを再整理し、「事業を通じた価値の提供」「環境・社会課題への対応」「持続的成長を支える基盤の強化」という 3 つのグループ、7 つのマテリアリティへと改定した。

〔28 日〕 住友金属鉱山は、SMFL みらいパートナーズと新居浜工場におけるオンサイト型自家消費太陽光発電サービスの導入に関する契約を締結し、運転を開始したことを発表した。本設備の導入により、約 7% に相当する約 220 万 kWh が供給される見込み。

〔28 日〕 古河機械金属は、子会社の古河ロックドリルが小型油圧圧砕機の大割用新モデル「Vxs18」の販売を開始したことを発表した。低騒音で作業が可能なミニショベル搭載用小型油圧圧砕機の需要の高まりに合わせた新商品。

〔28 日〕 三井金属は、子会社の神岡鉱業が The Zinc Mark 認証を取得したことを発表した。国際亜鉛協会が主導する亜鉛産業の ESG 基準を満たした責任ある生産体制を認証する枠組み。

【海外関係事項：一般】

〔7 日〕 トランプ米大統領は、イランへの大規模攻撃を 2 週間停止することを発表した。その後、イランのアラグチ外相及び仲介国であるパキスタンのシャリフ首相も 4 月 8 日に米国とイランが 2 週間の停

戦に合意したことを発表した。

〔20 日〕 中東情勢を巡り調達リスクが露呈した石油などから石炭やバイオ燃料に転換する動きが世界で顕著になっている。石炭火力発電の稼働率を上げる日本と同様に、原油輸入を中東に頼るアジアが目立つ。石炭利用増が長引けば気候変動対策に逆行する恐れがある。

〔20 日〕 米税関当局は、トランプ米政権が IEEPA（国際緊急経済権限法）を根拠に徴収した相互関税などについて、企業からの返還申請の受け付けを開始したことを発表した。

〔28 日〕 アラブ首長国連邦（UAE）は 5 月 1 日付けで OPEC（石油輸出国機構）及び OPEC プラスから脱退することを発表した。

〔28 日〕 フランスのフォリシエ貿易担当相はレアアース（希土類）に関する情報を同志国で共有する「信頼国クラブの設立を提案している」と明らかにした。供給で過半を握る中国の揺さぶりに対抗して西側の連携を促す。

〔29 日〕 米連邦準備制度理事会（FRB）は 4 月 28～29 日に開催した米連邦公開市場委員会（FOMC）において、政策金利の据え置きを決定したことを発表した。金利の据え置きは 3 会合連続。

【海外関係事項：業界】

〔1 日〕 KZ（コリア・ジンク、韓国）は、資源・エネルギー商社トラフィグラ（シンガポール）傘下の亜鉛生産大手ニルスター（ベルギー）から、米テネシー州のクラークスビル亜鉛製錬所を取得したことを発表した。

〔7 日〕 オーストラリアの資源大手企業が鉄鉱石の値決めで中国から揺さぶりを受けている。BHP グル

ープは中国国有企業から購入を絞られ、他の豪資源大手も価格指標の変更を迫られた。需要が伸び悩み、中国が鉄鉱石調達を集約した影響で、価格交渉で買い手の立場が強くなっている。

〔7 日〕 パナマ政府は、ファースト・クオンタム・ミネラルズ（加）に対して、コブレ・パナマ銅鉱山に保管されている銅鉱石の選鉱と輸出を許可したことを発表した。

〔9 日〕 ニッケル・インダストリーズ（豪）は、死亡事故の発生により 3 月 25 日から操業を停止していたヘンジャヤ・ニッケル鉱山（インドネシア）について、操業を再開したことを発表した。

〔9 日〕 USA レアアース（米）は、レアアース生産会社であるカレスター（仏）の株式 12.5% を 4,000 万ユーロ（4,700 万米ドル）で取得することを発表した。

〔10 日〕 米通信社ブルームバーグの 4 月 10 日付け報道によると、中東情勢の悪化を受けた供給懸念に伴い中国当局は 5 月から硫酸の輸出を禁止する。

〔20 日〕 USA レアアース（米）は、ブラジルのレアアース生産会社であるセラ・ヴェルデを 28 億米ドルで買収することを発表した。

〔23 日〕 フリーポート・マクモラン（米）は、2025 年 9 月の土砂流入事故により操業を縮小しているインドネシア東部ニューギニア島のグラスベルグ銅鉱山について、復旧計画の遅れと 2026 年生産量見通しの下方修正を発表した。

〔23 日〕 オーストラリアの資源大手 BHP グループは 22 日、鉄鉱石の供給契約を巡り、中国政府系商社の中国鉱産資源集団（CMRG）との交渉が妥結したと発表した。契約は 27 年 6 月までで、内容は非公表としている。

関係法令情報（官報）

【政令】

[24 日] 労働組合法施行令の一部を改正する政令

内閣は、民事訴訟法等の一部を改正する法律の施行に伴い、組合法第二十七条の十四第八項の規定に基づき、この政令を制定する。

政令第百四十六号

【規則】

[24 日] 労働組合法第二十六条第一項の規定に基づき、労働委員会規則の一部を改正する規則を定める。

中央労働委員会規則第一号

【省令】

[17 日] 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令第一条第一項第三十七号の規定に基づき化学物質を定める省令に掲げる化学物質を定める。

厚生労働省、環境省、経済産業省令第三号

[28 日] 労働基準法並びに労働安全衛生法の規定に基づき、労働安全衛生規則等の一部を改正する省令を定める。

厚生労働省令第八十九号

【告示】

[1 日] 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第二条五項の規定に基づき次に掲げる化学物質を優先評価化学物質として指定したので、同条九項の規定に基づきその名称を公示する。

厚生労働省、環境省、経済産業省告示第四号

以 上

（鉱物標本の展示 ご案内）

一般財団法人 日本鉱業振興会では、貴重な国内の代表的な金属鉱山の鉱物標本を、榮葉ビル6階展示コーナー（神田錦町）及び科学技術館4階“Metal Factory”に展示し、広く一般に鉱物についての知識の普及に努めています。

鉱物の知識・性状や歴史を知るうえで、非常に有益なものです。是非、御覧になり参考にして下さい。

問合せ：（一財）日本鉱業振興会 E-mail kozan@kogyo-kyokai.gr.jp
Tel 03-5280-2341 Fax 03-5280-7128



鉱 山

第79巻第4号（通巻第841号）

発行 令和8年5月25日
発行所 （一財）日本鉱業振興会
〒101-0054

東京都千代田区神田錦町3丁目17番地11
榮葉ビル8階

電話 03-5280-2341
FAX 03-5280-7128

発行人 松本 克久 編集人 大川広三 印刷所 日本印刷(株)